

沖縄 21世紀ビジョン基本計画・実施計画
達成状況取りまとめ
(対象年度：平成24年度～令和3年度)



令和5年3月

沖 縄 県

目 次

第1章 総 説

1. 本書の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 本書の評価対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 計画全体の状況

1. 「目標とするすがた」の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 「成果指標」の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
3. 新型コロナウイルス感染症の影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 将来像・基本施策ごとの達成状況

1. 将来像・基本施策ごとの「目標とするすがた」「成果指標」の状況・・・・・・・・・・ 10

第4章 計画の展望値に対する社会経済の状況

1. 社会経済展望値の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

【巻末資料】

1. 「成果指標」達成状況一覧

第1章 総説

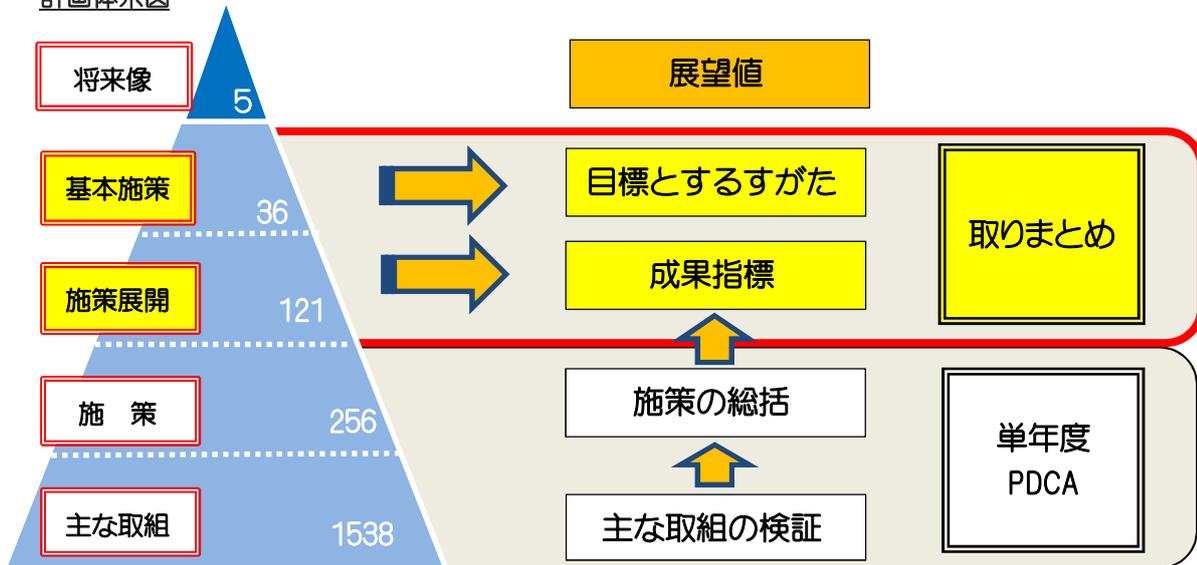
1. 本書の趣旨

- 沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図るため、本県主体で策定した初めての総合計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(平成24年度～令和3年度)(以下、「基本計画」)に基づいて、様々な施策や取組を実施してきたところである。
- また、平成29年度には、変化する社会経済情勢や重要性を増した課題に対応するため基本計画の改定を行い、令和元年度には、これまで実施してきた各種施策や沖縄振興特別措置法等に基づく諸制度等について、効果及び課題等を検証する総点検を行い、新たな沖縄振興の必要性等を整理し、新・基本計画に反映したところである。
- 以上の経緯を踏まえ、本書では、基本計画の計画期間が令和3年度をもって終了したことから、この間の取組に係る目標等の達成状況の確認やコロナ禍が計画に与えた影響等を振り返り計画の取りまとめを行った。なお、本書は令和4年5月に策定した新・基本計画の推進にあたり、参照することを想定している。

2. 本書の評価対象

- 沖縄県PDCAにおいては、毎年度、「主な取組」などを対象に施策ごとにその結果を検証・総括してきたところである。このため、本書においては、より大局的な視点から総括することを目的として、基本計画に掲げる36の「基本施策」及び基本施策を構成する121の「施策展開」を「沖縄21世紀ビジョン実施計画」(以下、「実施計画」)で設定した評価項目である「目標とするすがた」「成果指標」に照らし、目標の達成状況の取りまとめを行った。
- 併せて、基本計画の展望値に対する最終年度の実績値の状況についても取りまとめを行った。具体的な評価項目は以下のとおりである。

計画体系図



	指標	備考
展望値	5指標	計画策定時に、将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における人口及び社会経済を見通した値。
目標とするすがた	97指標	県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿(基本施策におけるアウトカム)を示す指標。
成果指標	503指標	沖縄県等が実施する活動の成果を表す。施策展開における施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標。

(参考) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の5つの将来像についての概要

基本計画では、将来(2030年を目途)の5つのあるべき沖縄の姿を描き、その下に35の基本施策、121の施策体系を形成している。5つの将来像は以下のとおり。

○ 県民が望む将来の姿(目指すべき5つの将来像)

【将来像1】 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島

- ・温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らせる沖縄
- ・青い海、白い砂浜と自然海岸線が続き、サンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている沖縄
- ・多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立て、自然に囲まれた沖縄
- ・沖縄らしい自然や風景を求め観光客が訪れ、物心両面での豊かさをもたらしている沖縄
- ・最先端の地球温暖化対策などの環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランド沖縄
- ・暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの源となっている沖縄
- ・伝統文化の継承に加え、多様性を受け入れ、新たな文化を創造している沖縄

【将来像2】 心豊かで安全・安心に暮らせる島

- ・誰もが生きがいをもち、十分な医療や福祉が受けられる沖縄
- ・癒やしの風土や、健康長寿を支える食文化が世界中に発信されている沖縄
- ・安心して子どもを生み育て、十分な教育を受けさせることができる沖縄
- ・子どもたちを「島の宝」として大切に、希望と喜びに満ち、健やかに育てられる沖縄
- ・性別、年齢、障がいの有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄
- ・安くて便利な公共交通機関の利用により交通渋滞が解消され、事故のない安全な沖縄
- ・島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている沖縄
- ・ユイマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- ・地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心社会が実現している沖縄

【将来像3】 希望と活力にあふれる豊かな島

- ・心の豊かさだけでなく、経済的な豊さも実感できる沖縄
- ・地場産品が沖縄ブランドとして広く認知され、持続可能な発展を支えている沖縄
- ・亜熱帯性気候を生かした農林水産業が盛んで、観光産業等と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している沖縄
- ・日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物流・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- ・科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている沖縄
- ・働く意欲と能力があればふさわしい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄
- ・大規模な米軍基地の返還が実現し、基地返還跡地を活用し平和で豊かに暮らせる沖縄
- ・基地問題がなくなっている沖縄
- ・南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムを幹線として、路線バスやコミュニティバスが走っている沖縄

【将来像4】 世界に開かれた交流と共生の島

- ・「沖縄の心」で日本とアジア双方の発展に貢献している沖縄
- ・沖縄独自の国際交流の蓄積が、開放的で国際色豊かな風土として息づいている沖縄
- ・異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる沖縄
- ・地理的特性を活かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- ・沖縄科学技術大学院大学を核として研究機関が集積し、研究成果を活かした新産業が創出されている沖縄
- ・国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信など国際貢献を進めている沖縄
- ・平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され、世界平和に関わる国連機関などの集積にもつながっている沖縄

【将来像5】 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- ・「人材こそが最大の資源」との考えを共有している沖縄
- ・家庭と地域が連携して、幼い頃より躰や道徳など人間教育を行い、心豊かな人間を育てている沖縄
- ・地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切に、誇らしく思う人間を育てている沖縄
- ・充実した教育環境の下、子どもたちが地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄
- ・学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している沖縄
- ・高校卒業までに二カ国語以上が話せるような教育により、世界で活躍できる人材を輩出している沖縄
- ・誰もが、いくつからでも、学びたいときに学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受している沖縄
- ・県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

第2章 計画全体の状況

1. 「目標とするすがた」の状況

「目標とするすがた」は、県民が描いた将来像の実現につながる「基本施策」におけるアウトカム(成果)を示したもので、実施計画で定めている。

計画策定時に設定した97項目の「目標とするすがた」の状況では、直近値^{*1}について目標達成(A)が57.8項目(60%)、目標は達成していないが、基準値を上回った(B)が14項目(15%)、基準値を下回った(C)が25.2項目(26%)となり、全体の75%が基準値より前進し、60%が目標を上回る結果となった。

※¹ 直近値とは、指標の取りまとめ時点で判明している実績の直近の数値を指す。

【表1】将来像ごとの「目標とするすがた」の状況

将来像	目標とするすがたの数	A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
合計	97	57.8 60%	14 15%	25.2 26%
将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、 文化を大切に作る島	15	8 53%	1 7%	6 40%
将来像2 心豊かで、安全・安心に 暮らせる島	25	22 88%	1 4%	2 8%
将来像3 希望と活力にあふれる豊かな 島	45	17.8 40%	12 27%	15.2 34%
将来像4 世界に開かれた交流と 共生の島	4	2 50%	0 0%	2 50%
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を 開く島	8	8 100%	0 0%	0 0%

※² 小数点以下の指標は、(項目名)「身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること」及び「農林水産業の生産拡大(離島)」において、同一の目標を設定しているが、目標内の項目毎で達成状況が異なることから、按分したことによる。

2. 「成果指標」の状況

「成果指標」の達成状況について各将来像ごとに示す。

「成果指標」は、実施計画で示した課題に対する取組の成果、県民生活の向上に資する効果等、沖縄県等が実施する取組の成果を表したものであり、施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標である。

全 503 項目からなる成果指標の最終年度(令和3年度)における達成状況は表2のとおりとなった。

【表2】将来像ごとの成果指標の達成状況

成果 指標数	成果指標の達成状況						
	前進				横ばい	後退	その他
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	-	
503	376 74.8%	150 29.8%	144 28.6%	82 16.3%	5 1.0%	120 23.9%	2 0.4%
将来像1「沖縄らしい自然と歴史、伝統文化を大切に作る島」							
85	61 71.8%	26 30.6%	22 25.9%	13 15.3%	1 1.2%	23 27.1%	0 0.0%
将来像2「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」							
128	112 87.5%	43 33.6%	52 40.6%	17 13.3%	1 0.8%	15 11.7%	0 0.0%
将来像3「希望と活力にあふれる豊かな島」							
208	148 71.2%	63 30.3%	47 22.6%	38 18.3%	3 1.4%	57 27.4%	0 0.0%
将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」							
17	8 47.1%	3 17.6%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%	7 41.2%	2 11.8%
将来像5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」							
65	47 72.3%	15 23.1%	20 30.8%	12 18.5%	0 0.0%	18 27.7%	0 0.0%

503の成果指標のうち、基準値を上回る「前進」に区分される成果指標は376指標(約75%)となった。そのうち、目標値を上回る「達成(前進100%以上)」に区分される成果指標は150指標(29.8%)となった。

また、直近値が基準値を下回る「後退」に区分される成果指標が120指標(約24%)となっており、そのうち82指標において、コロナ禍の影響が生じた。

さらに、将来像別に成果指標の状況を見ると、「前進」に区分される成果指標は、将来像2「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」の割合が87.5%と最も高く、将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」の割合が47.1%と最も低い結果となった。

将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」では、「外国人観光客数」や「那覇空港の海外路線数(就航都市数)」等、世界との人的ネットワーク拡大や多面的交流を推進する成果指標が多数含まれることから、ここでもコロナ禍の影響が生じたものと考えられる。

コロナ禍が計画の推進に与えた影響については次項で取りまとめを行った。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 成果指標の達成状況に与えた影響

令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界規模で急速に拡大し、社会経済に深刻な影響を与えた。日本においても、令和2年1月に最初の感染者が確認された後、急速に感染が拡大し、今なお国民の消費行動や企業の経済活動等に大きな影響を与えている。

沖縄においても、入域観光客数の減少や経済活動の制約、人流の抑制によって、飲食サービス業、小売業、宿泊業、交通運輸業など、多岐にわたる業種に影響が及び、かつて経験したことのない深刻な状況に陥ったことから、基本計画の施策に与えた様々な影響を鑑みて、成果指標の達成状況に与えた影響についてまとめた。

【図1】年度別成果指標の推移（コロナ禍の影響1）

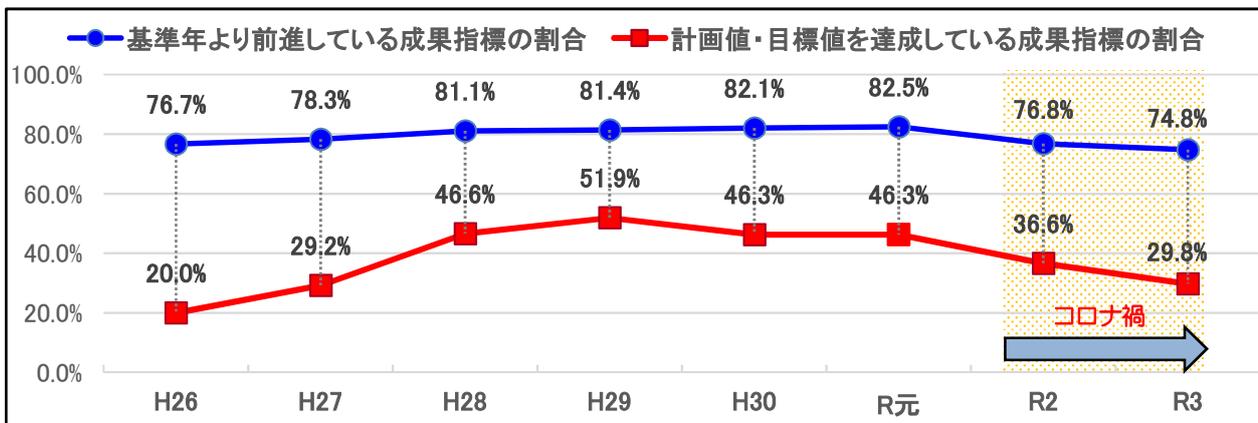


図1では、計画期間を通しての各年度における成果指標の推進状況と計画値・目標値の達成状況の推移を示した。実施計画で掲げた各種施策の推進により、各年度の計画値・目標値を達成した成果指標の割合は平成29年度には51.9%となるなど着実に成果をあげてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響により、令和3年度には目標値を達成している成果指標の割合は29.8%となり、本計画の推進に大きな影響を与えている。

令和3年度とコロナ禍以前の平成30年度と比較すると、計画値・目標値を達成している成果指標の割合は△16.5ポイント、基準年より前進している成果指標の割合は△7.3ポイントとなった。

(2) 成果指標の達成状況における分析

【表3】令和3年度PDCA成果指標へのコロナ禍の影響（コロナ禍の影響2）

	成果指標数	うち コロナ禍の 影響	達成状況				
			A (達成)	B (前進)	うち コロナ禍の 影響	C (横ばい・後退)	うち コロナ禍の 影響
合計	503	140	150	226	58	127	82
	100%	28%	30%	45%	26%	25%	65%

最終年度(令和3年度)におけるコロナ禍が成果指標の達成状況に与えた影響を示す。全503指標のうち、全体の約3割弱に当たる140指標に達成率を下押しする影響が出た。

表3の達成状況の区分ごとにその影響度を確認すると、B(直近値が目標値は達成していないが、基準値を上回っている)に区分される指標においては、225指標のうち58指標(26%)、C(現状値が目標値を達成しておらず、基準値以下である)に区分される指標においては、127指標のうち82指標(65%)と高い割合となった。

将来像ごとの影響は表4のとおりとなり、将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」において達成率を下押しする影響が最も強く出た。

【表4】 将来像ごとの推進状況への影響（コロナ禍の影響3）

将来像	成果指標数	うち コロナ禍の 影響	達成状況				
			A (達成)	B (前進)	うち コロナ禍の 影響	C (横ばい・後退)	うち コロナ禍の 影響
将来像1	85	24	26	35	5	24	19
		28%	31%	41%	14%	28%	79%
将来像2	128	20	43	69	12	16	8
		16%	34%	54%	17%	13%	50%
将来像3	208	61	63	85	25	60	36
		29%	30%	41%	29%	29%	60%
将来像4	17	14	3	5	5	9	9
		82%	18%	29%	100%	53%	100%
将来像5	65	21	15	32	11	18	10
		32%	23%	49%	34%	28%	56%
合計	503 100%	140	150	226	58	127	82
		28%	30%	45%	26%	25%	65%

また、表5において、コロナ禍前の平成30年度においてA(目標達成)であった231指標のうち、令和3年度にはA以外となった指標を確認したところ、「前進(B)」となった72指標のうち、コロナ禍の影響を受けた指標が29指標(40.3%)、「横ばい・後退(C)」となった37指標のうち、コロナ禍の影響を受けた指標が34指標(91.9%)となり、コロナ禍の影響により、成果指標の達成状況が下押されていることが確認できた。

【表5】 平成30年度と令和3年度における成果指標の比較（コロナ禍の影響4）

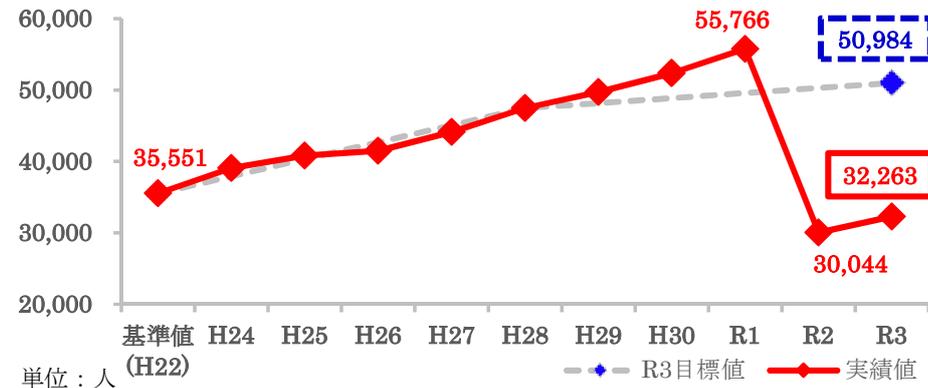
H30	A (目標達成) 231指標		
	↓		
R3	A (目標達成) 122指標	B (前進) 72指標	C (横ばい・後退) 37指標
		コロナ禍の影響 29指標	コロナ禍の影響 34指標

(3) コロナ禍の影響を受けた主な成果指標の例

各将来像ごとに、コロナ禍の影響を受けた主な成果指標の例を示す。行動制限による観光関連の指標への影響のほか、県民生活に密接した指標などに大きな影響が見られた。

〈将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島〉

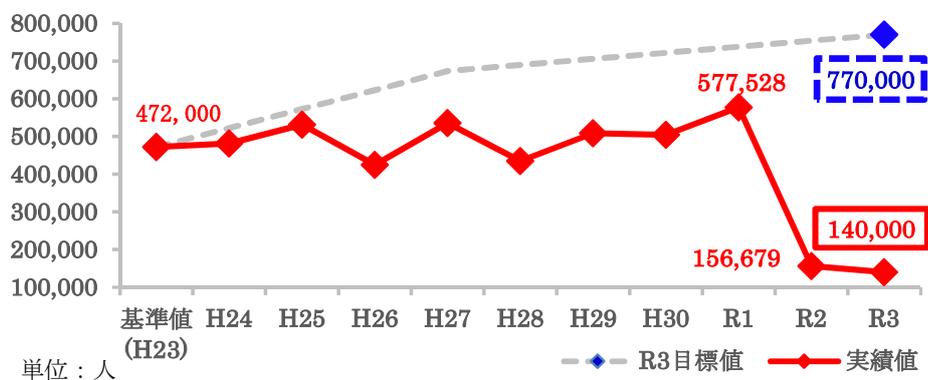
1-(3)-ウ モノレール乗客数



➤ 開業以来、乗客数は順調に増加し、平成30年度時点においては令和3年度目標を上回っていたが、令和2年度からコロナ禍の影響を受け、乗客数が大きく減少した。

〈将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島〉

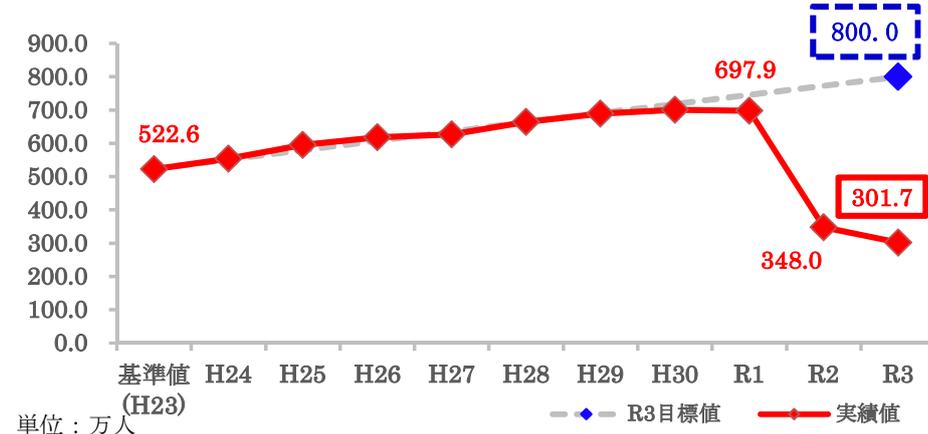
2-(1)-イ 県立社会体育施設の利用者数（奥武山総合運動場のみ）



➤ 令和2年度から、新型コロナウイルスの感染症対策として、施設の閉鎖や利用制限を実施していたことが要因となり利用者数が大きく落ち込んだ。

〈将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島〉

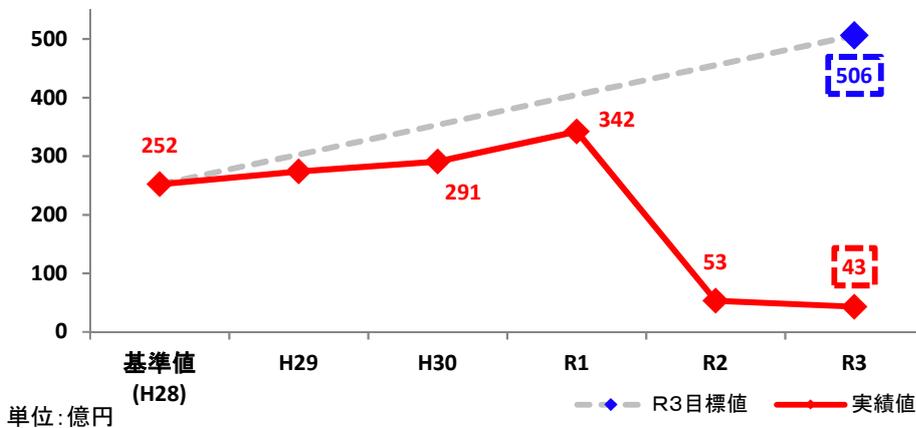
3-(2)-イ 入域観光客数（外国人除く）



➤ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントの自粛や国内渡航自粛の動きに加え、航空路線減便等により入域観光客数は大幅に減少した。

〈将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島〉

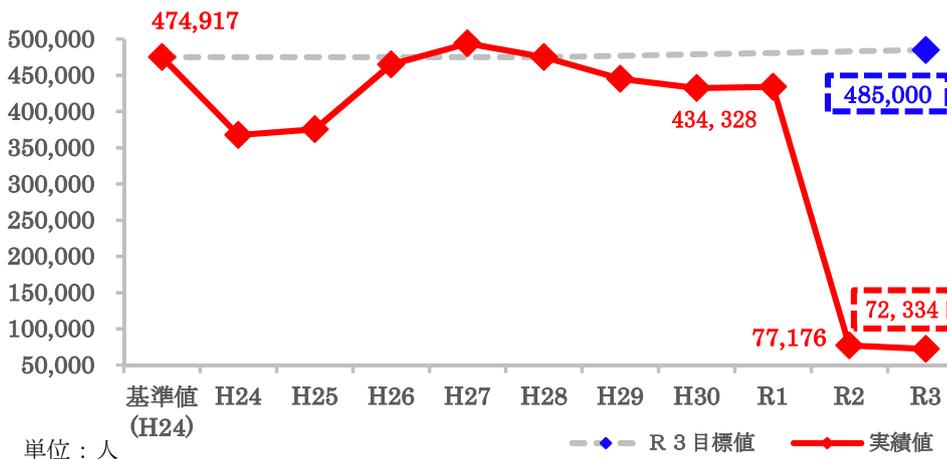
3-(6)-才 MICE開催による直接経済効果



➤ 沖縄MICE振興戦略に基づき産学連携して取組強化を図ってきた結果、経済波及額は順調に伸長してきたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の長期化によりMICE需要が著しく減退した。

〈将来像4 世界に開かれた交流と共生の島〉

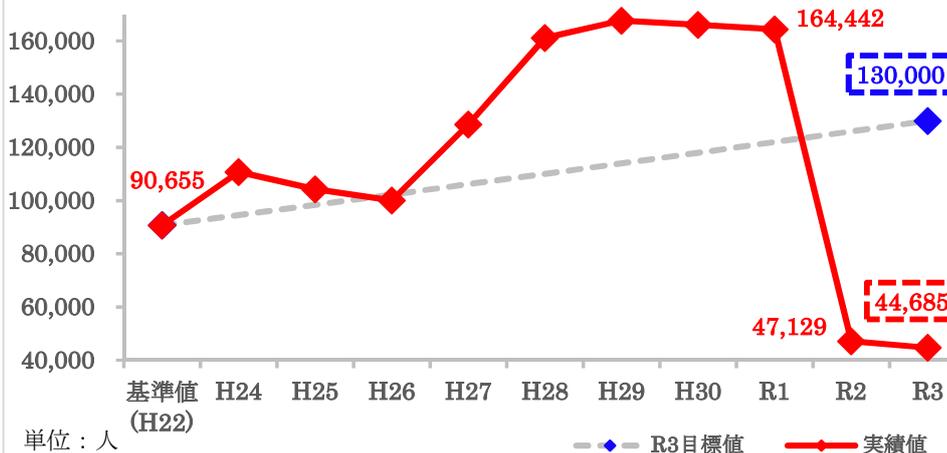
4-(2)-ウ 平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)



➤ 計画の前半は好調な修学旅行受入実績などから、総入館者数は概ね順調に増加していたが、令和2年度からコロナ禍の影響を受け、長期に及ぶ臨時休館等により、総入館者数が大きく減少した。

〈将来像5 多様な能力を発揮し、未来を開く島〉

5-(2)-イ 県・市町村の生涯学習講座の修了者数



➤ 各年度において計画値を上回る状況が続いていたが、R2年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座の中止や受講者定員数の制限等を行ったことから受講者数が大きく減少した。

1. 将来像・基本施策ごとの「目標とするすがた」「成果指標」の状況

本章では、将来像、基本施策ごとに「目標とするすがた」、「成果指標」の達成状況を示す。

基本施策は、5つの将来像の体系に沿って整理された項目であり、基本計画で描いた将来像実現に向けた「道筋」を示したものである。

36の基本施策ごとに設定した「目標とするすがた」の状況や、基本施策を構成する121の施策展開ごとに設定した「成果指標」の達成状況を示すことで、最終年度における計画の達成状況を取りまとめた。

なお、「目標とするすがた」、「成果指標」の達成状況の確認については、以下により行った。

【目標とするすがた】

- 基準値と目標値、直近値を比較し、以下の区分により、達成状況を確認。

基準値・目標値・直近値の状況	達成状況
① 直近値が目標値を達成している。	A
② 直近値が目標値は達成していないが、基準値を上回っている。	B
③ 直近値が目標値を達成しておらず、基準値以下である。	C

【成果指標】

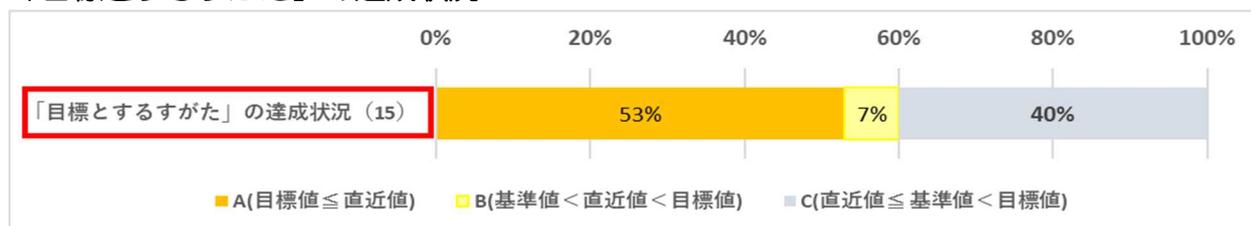
- 基準値と目標値、直近値を比較し、以下の区分により、達成状況を確認。

基準値・目標値・直近値の状況	達成状況
① 直近値が目標値を達成している。	a
② 直近値が目標値は達成していないが、基準値を上回っている。	b
③ 直近値が目標値を達成しておらず、基準値以下である。	c

また、達成状況の取りまとめにあたっては、指標のうち最終年度の実績値が確定していないものについては、直近値(判明している直近の実績)で、達成状況の確認を行った。

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

「目標とするすがた」の達成状況



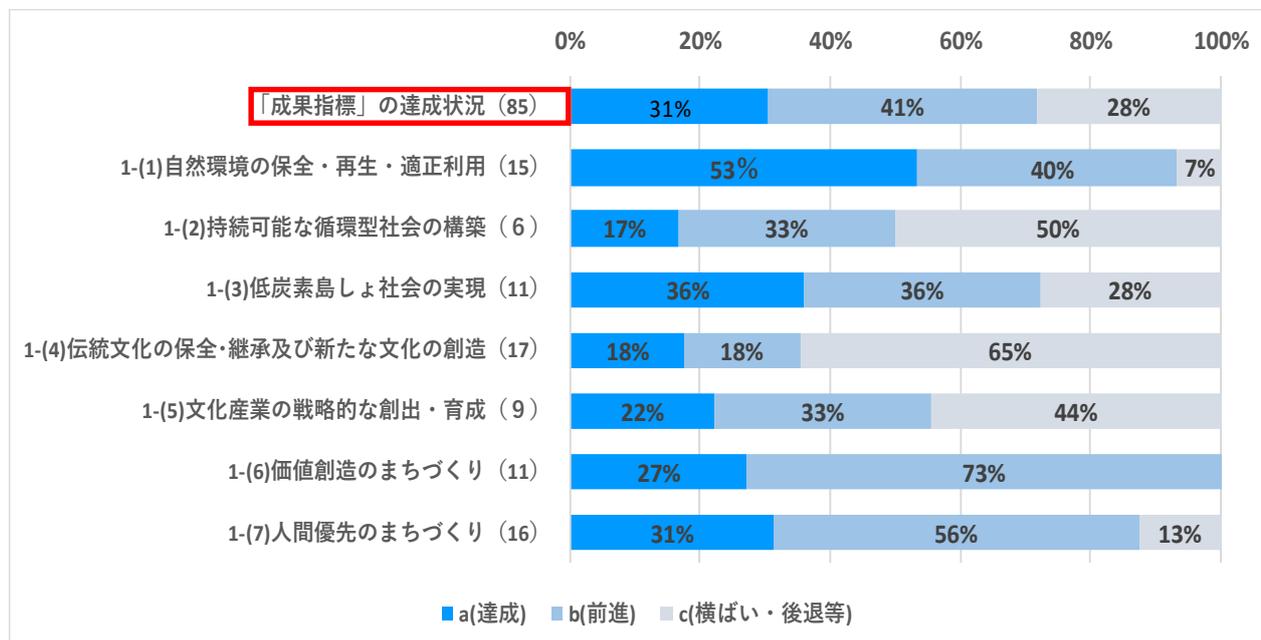
基本施策	目標とする すがた数	達成状況		
		A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
1-(1)自然環境の保全・再生・適正利用	2	1	0	1
1-(2)持続可能な循環型社会の構築	3	0	0	3
1-(3)低炭素島しょ社会の実現	2	1	1	0
1-(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	2	2	0	0
1-(5)文化産業の戦略的な創出・育成	2	1	0	1
1-(6)価値創造のまちづくり	2	2	0	0
1-(7)人間優先のまちづくり	2	1	0	1
合計	15	8	1	6
		(53%)	(7%)	(40%)

「目標とするすがた」の達成状況は、53%が目標を達成した。

基本施策ごとで見ると、「1-(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造」、「1-(6)価値創造のまちづくり」については、全ての項目において県民満足度が向上した。

一方で、「1-(2)持続可能な循環型社会の構築」においては、県内人口増、経済活動の活発化により廃棄物の排出量が増加したことから、全ての項目において基準値を下回る結果となった。

基本施策ごとの「成果指標」の達成状況



「成果指標」の達成状況に関しては、全体の約3割が目標を達成しており、基本施策においては、「1-(1)自然環境の保全・再生・適正利用」が、最も高い達成率となった。

当該施策においては、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまでの取組が着実に成果となって現れる結果となった。

また、「1-(6)価値創造のまちづくり」についても、「達成」と「前進」を合わせると、全ての成果指標が基準値を上回っており、県土の緑化や景観形成に一定の取組推進の成果が確認できる結果となった。

一方で、「1-(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造」に係る施策については、文化・芸術施設への入場者数や文化交流イベントの来場者数等を成果指標の多くに設定していることから、コロナ禍の影響を強く受け、横ばい・後退等の割合が多数を占める結果となったが、そのような中においても、感染対策やイベント開催の日程変更等の工夫により、目標を達成した成果指標も確認できた。

加えて、「1-(7)人間優先のまちづくり」に関しても、成果指標において都市公園のバリアフリー化率や県管理道路の歩道設置箇所設置率(通学路等)が年々上昇している状況が確認できた。

一方、公共交通に係る乗合バス利用者数やモノレール乗客数については、コロナ禍により、乗客数が落ち込み、基準値より後退した。

■ 基本施策1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

【基本施策の目的】

県民一人ひとりが、沖縄の自然環境が貴重な財産であることを認識し、県民全体で自然環境保全、再生及び適正利用に取り組むことにより、沖縄の多様な自然環境を次世代に継承する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
豊かな自然が保全されていること	24.3% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	48.1% (R3年県民意識調査)	A
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	26.7% (R3年県民意識調査)	C

- 「豊かな自然が保全されていること」については、基準値と比較し県民満足度は向上した。国や町村、関係団体と連携し各種施策を推進した結果、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録された。
- 「赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること」については、赤土流出や大気汚染、河川水質において課題が残されていること等により、県民満足度は基準値を下回る結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 生物多様性の保全	3	2	1	0
イ 陸域・水辺環境の保全	7	3	3	1
ウ 自然環境の再生	3	1	2	0
エ 自然環境の適正利用	1	1	0	0
オ 県民参画と環境教育の推進	1	1	0	0
合計	15	8	6	1
		(53%)	(40%)	(7%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約9割が基準値を上回った。
- 「イ 陸域・水辺環境の保全」については、「河川水質環境基準の達成率」が周辺の事業所排水や生活排水等の影響を受け環境基準を達成できなかった為、成果指標の達成が「横ばい」となった。
- 「ウ 自然環境の再生」については、「自然環境に配慮した河川整備の割合」において、整備は進行しているものの目標の達成には至らなかった。また、「自然環境に配慮した海岸整備の延長」においては、関係機関との協議に時間を要したことから、実績値は基準値より前進したものの、目標を下回る結果となった。

■ 基本施策1-(2) 持続可能な循環型社会の構築

【基本施策の目的】

狭隘な島しょ性のため、環境負荷に対して脆弱であるという条件不利性を克服し、自然環境の保全と経済社会の発展の両立を図るため、島しょ地域の特性を踏まえた循環型社会の構築を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (H22年度)	425千トン	481千トン (令和元年度)	C
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (H22年度)	1,826千トン	1,842千トン (令和元年度)	C
廃棄物の減量化・リサイクルが 活発に行われていること	40.6% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	32.7% (R3年県民意識調査)	C

- 「一般廃棄物の排出量の抑制」については、一般廃棄物の排出量は基準値から5万トン(生活系一般廃棄物が2.4万トン、事業系一般廃棄物が2.6万トン)増加し、基準年より後退した。
- 「産業廃棄物の排出量の抑制」については、食品加工等の製造業で排出量が増加し、全体の排出量も増加したため、基準値より2.6万トン増加し、基準年より後退した。
- 「廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること」については、県内人口増、経済活動の活発化を要因として廃棄物のリサイクル率や排出量の抑制が目標値を達成していないことから県民満足度は基準値を下回る結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 3Rの推進	3	0	1	2
イ 適正処理の推進	3	1	1	1
合計	6	1	2	3

(17%) (33%) (50%)

- 成果指標の半数が「横ばい・後退等」という結果となった。
- 「ア 3Rの推進」については、「一般廃棄物の再生利用率」において、島しょ地域という地理的要因に起因する輸送費や小規模処理に起因する効率性等の点で他県と比較して資源循環コストが高いといった背景から、実績値は基準値より前進したものの、目標の達成に至らなかった。
- 「イ 適正処理の推進」については、「全県一斉清掃参加人数」が、コロナ禍の影響で、参加人数が目標に達しなかったことから、「後退」となった。

■ 基本施策1-(3) 低炭素島しょ社会の実現

【基本施策の目的】

世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現するため、地球温暖化対策の推進や環境技術の革新を進め、温室効果ガスが最大限抑制された環境モデル地域の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
クリーンエネルギーが普及していること	18.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	20.8% (R3年県民意識調査)	A
温室効果ガスの排出量の抑制	1,381万トン/年 (H20年度)	1,233万トン/年	1,264万トン/年 (R1年度)	B

- 「クリーンエネルギーが普及していること」については、再生エネルギーの導入拡大に向け、各種の施策を展開した結果、県民満足度は向上した。
- 「温室効果ガスの排出量の抑制」については、基準値と比較し、117万トン/年減少し、排出量は1,264万トン/年となったものの、目標値の達成には至らなかった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 地球温暖化防止対策の推進	4	1	2	1
イ クリーンエネルギーの推進	2	0	2	0
ウ 低炭素都市づくりの推進	5	3	0	2
合計	11	4	4	3
		(36%)	(36%)	(28%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約7割が基準値を上回った。
- 「ア 地球温暖化防止対策の推進」については、「産業部門、民生家庭部門、民生業務部門の二酸化炭素排出量」は、省エネ機器の普及拡大に伴うエネルギー利用効率の向上により成果は前進したが「運輸部門における二酸化炭素排出量」は、自動車の県内保有台数や観光客増加による航空機や船舶利用の増加等により、二酸化炭素排出量が基準値を上回り、「後退」となった。
- 「ウ 低炭素都市づくりの推進」については、「乗合バス利用者数」や「モノレール乗客数」において、コロナ禍の影響を受け、利用者数や乗客数がともに減少したことから、「後退」となった一方で、「低炭素なまちづくりに取り組む市町村数」や「主要渋滞箇所数」、「都市計画区域内緑地面積」等の指標では、各種取組を推進した結果、目標を達成した。

■ 基本施策1-(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

【基本施策の目的】

先人達により守り伝えられてきた沖縄の文化を次世代に継承するために、県民一人ひとりが文化に対する理解を深め、社会全体で沖縄文化を支えることのできる環境づくりを推進する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	35.8% (R3年県民意識調査)	A
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	28.8% (R3年県民意識調査)	A

- 「魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること」については、文化財の保存・継承といった取組を継続的に行ったこと等により、県民満足度は向上した。
- 「県民が文化芸術にふれる機会が増加していること」については、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	4	0	1	3
イ 文化の担い手の育成	5	3	0	2
ウ 文化活動を支える基盤の形成	4	0	1	3
エ 文化の発信・交流	4	0	1	3
合計	17	3	3	11
		(18%)	(18%)	(65%)

- 文化・芸術施設への入場者数や文化交流イベントの来場者数等を成果指標に設定したものについては、コロナ禍の影響が強く出ており、「横ばい・後退等」に占める成果指標の割合が6割を上回った。
- 「イ 文化の担い手の育成」については、継続的な支援や芸術鑑賞イベントにおける感染対策、事業展開等の工夫が功を奏し、「伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)」や「文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数」、「県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)」において目標を達成した。

■ 基本施策1-(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

【基本施策の目的】

伝統工芸産業の持続的な成長発展を図るとともに、沖縄の個性豊かな文化資源の戦略的な産業利用を促進し、新たな成長産業として育成することにより、文化振興と産業振興が相乗効果を生み出す環境を整備する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	25.6% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	26.6% (R3年県民意識調査)	A
工芸品生産額の増加	41.3億円 (H22年度)	65.0億円	25.0億円 (R2年度)	C

- 「地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること」については、県民満足度が向上した。
- 「工芸品生産額の増加」については、コロナ禍による販売機会の減少等により、基準値を下回る結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 文化資源を活用したまちづくり	2	0	2	0
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	3	0	0	3
ウ 文化コンテンツ産業の振興	4	2	1	1
合計	9	2	3	4
		(22%)	(33%)	(44%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の半数超が基準値を上回った。
- 「イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興」については、コロナ禍による観光客の減少、販売機会の減少及び休業等が影響し成果指標は軒並み基準値を下回り「後退」となった。
- 「ウ 文化コンテンツ産業の振興」については、沖縄の文化資源を活用したコンテンツ制作プロジェクトへの資金供給や文化資源を活用したマグネットコンテンツ(舞台講演)の制作・上演及びプロモーションのための取組に対する支援等により、「文化コンテンツ関連産業事業所数」や「観光客の「娯楽・入場費」の消費単価」といった指標で、目標を達成した。

■ 基本施策1-(6) 価値創造のまちづくり

【基本施策の目的】

先人たちが創り、守り、育ててきた沖縄らしい風景を県民共有の財産として、次世代に引き継ぐとともに、人々を惹きつける魅力的なまちづくりを目指します。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	39.5% (R3年県民意識調査)	A
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	50.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「自分の住む町の景観、町並みが美しいこと」については、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組を推進した結果、県民満足度は向上した。
- 「公園や親しめる自然などがまわりにあること」については、都市公園等の環境緑化や自然の保全等を推進したことにより、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 沖縄らしい風景づくり	7	1	6	0
イ 花と緑あふれる県土の形成	4	2	2	0
合計	11	3	8	0

(27%)

(73%)

(0%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の全てが、基準値を上回った。
- 「ア 沖縄らしい風景づくり」については、各種取組により成果は進展した一方で、「景観地区数」においては地域住民との合意形成難航、「歴史景観と調和する都市公園の供用面積」においては用地交渉の難航等により、目標の達成までには至らなかったが、「景観・親水性に配慮した海岸整備の延長」において、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、海岸整備が順調に進捗し、目標を達成した。
- 「イ 花と緑あふれる県土の形成」については、緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、「県民による緑化活動件数」において目標を達成した。

■ 基本施策1-(7) 人間優先のまちづくり

【基本施策の目的】

すべての人にとって暮らしやすさを実感できる沖縄を実現するため、身近な場所で充実した活動ができる生活圏の形成や交通弱者に配慮した交通手段の確保など、人にやさしいまちづくりを目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	38.1% (R3年県民意識調査)	C
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	62.9% (R3年県民意識調査)	A

- 「公共交通機関が利用しやすいこと」については、県民満足度は基準値を下回る結果となった。
- 「身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること」については、県民満足度が向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

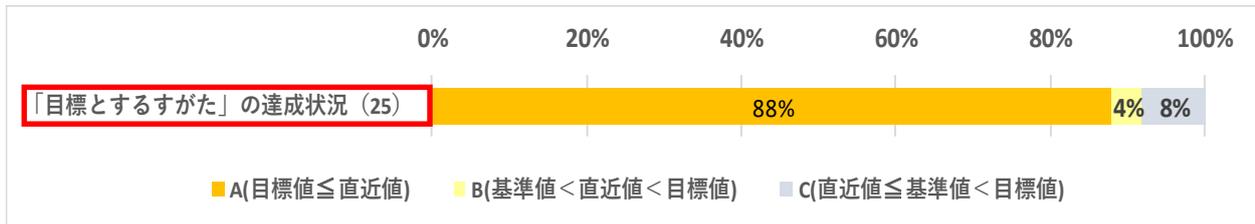
施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	6	1	5	0
イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進	7	4	3	0
ウ 人に優しい交通手段の確保	3	0	1	2
合計	16	5	9	2

(31%) (56%) (13%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約9割が基準値を上回った。
- 「ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進」については、「県営住宅のバリアフリー化率」において事業が計画どおりに実施された為、目標を達成した。その他、「ノンステップバス導入率」や「都市公園のバリアフリー化率」においては、目標の達成までは至らなかったものの、バリアフリー化は着実に前進しており、利用者の利便性向上が進んでいる。
- 「イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進」については、7指標中4指標で目標値を達成した。そのうち、「県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)」においては、安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所での歩道の整備を推進したこと等により、目標を達成した。
- 「ウ 人に優しい交通手段の確保」については、公共交通に係る「乗合バス利用者数」や「モノレールの乗客数」において、コロナ禍により乗客数が落ち込み、基準値より後退した。

将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

「目標とするすがた」の達成状況



基本施策	目標とする すがた数	達成状況		
		A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
2-(1)健康・長寿おきなわの推進	2	0	1	1
2-(2)子育てセーフティネットの充実	6	6	0	0
2-(3)健康福祉セーフティネットの充実	6	6	0	0
2-(4)社会リスクセーフティネットの確立	4	4	0	0
2-(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理 問題の解決	2	1	0	1
2-(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	3	3	0	0
2-(7)共助・共創型地域づくりの推進	2	2	0	0
合計	25	22	1	2
		(88%)	(4%)	(8%)

「目標とするすがた」の達成状況は、88%が目標を達成した。

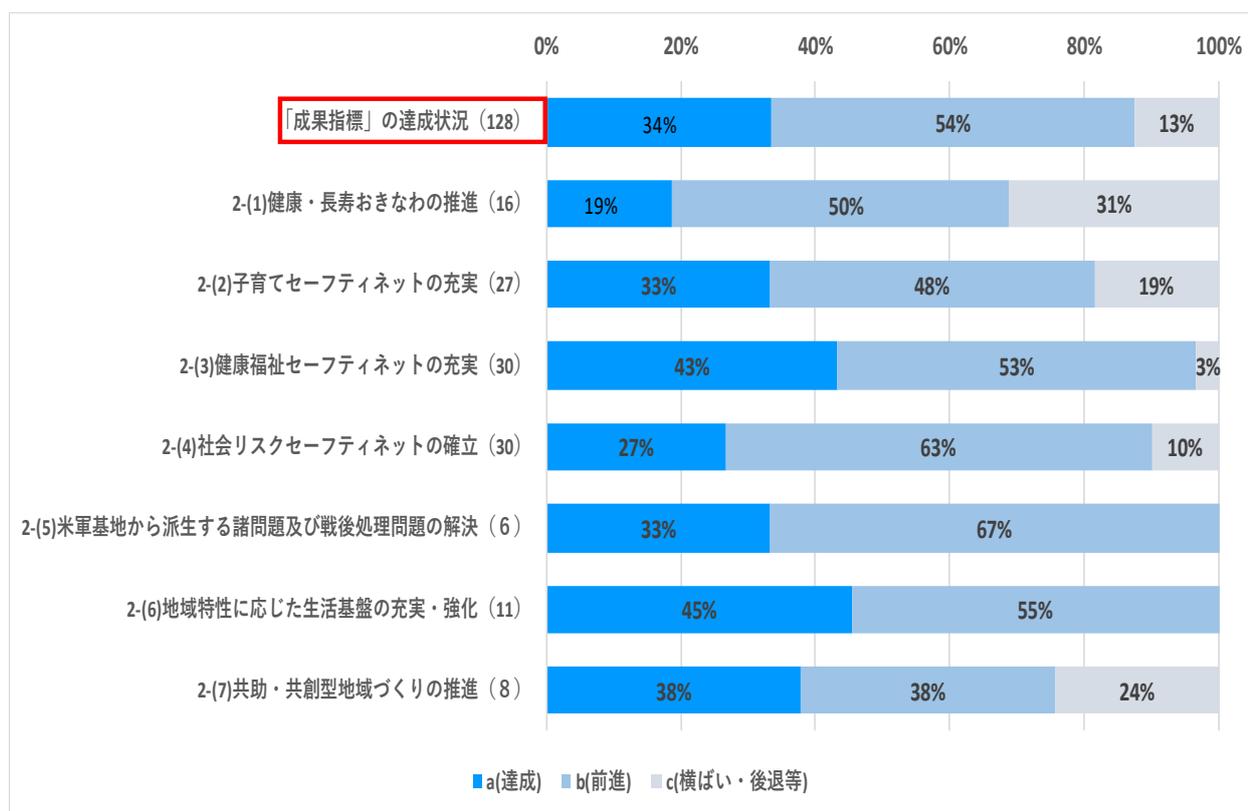
基本施策ごとで見ると、「2-(2)子育てセーフティネットの充実」、「2-(3)健康福祉セーフティネットの充実」、「2-(4)社会リスクセーフティネットの確立」等のセーフティネットに係る施策については、全ての項目で県民満足度が向上した。

また、「2-(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」、「2-(7)共助・共創型地域づくりの推進」においても、全ての項目において県民満足度が向上したが、「2-(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」の中の項目の1つである「目的地まで円滑に移動できること」は、依然として30%台となっており、伸び率が低い項目も存在する。

一方で、「2-(1)健康・長寿おきなわの推進」の施策については、平均寿命が全国の伸び率と比較して低いこと、身近にスポーツに触れる（親しむ）機会がコロナ禍の影響により活動が制限されたこと等により、達成した項目は無かった。

さらに、「2-(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決」においては、米軍基地から派生する事件・事故は減少に至らず、県民満足度も低い数値にとどまっており、引き続き課題となっている。

基本施策ごとの「成果指標」の達成状況



「成果指標」の達成状況は、全体の約3分の1が目標を達成した。

「2-(3)健康福祉セーフティネットの充実」において、食中毒発生件数や自殺死亡率(人口10万人当たり)等が目標を達成し、保健衛生の推進が図られたほか、「2-(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」において、公営住宅管理戸数や市町村道の改良済延長が目標を達成し、生活基盤の充実が前進した。

一方で、「2-(4)社会リスクセーフティネットの確立」については、「災害に強い県土づくりと防災体制の強化」において、用地買収難航、工事関係機関との協議の長期化、事情により他の工事を優先付けたこと等により、前進したものの目標達成には至らなかった指標が多くなっている。

さらに、「2-(1)健康・長寿おきなわの推進」においては、働き盛り世代の健康習慣等に関する指標が未達成となっている。

■ 基本施策2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

【基本施策の目的】

県民一人ひとりが健康意識を高め、食生活や運動などに係る健康づくりの取組を県民一体となって推進し、「健康・長寿おきなわ」の維持継承を図り、男女とも平均寿命日本一を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
平均寿命日本一	男性:78.64歳 (25位) 女性:86.88歳 (1位) (H17年)	男性:81.46歳 女性:88.20歳	男性:80.73歳 女性:87.88歳 (R2年)	B
身近にスポーツに触れる (親しむ)機会が増えていること	29.6% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.5% (R3年県民意識調査)	C

- 「平均寿命日本一」に関しては、基準値よりも伸びているものの、全国の伸び率と比較すると低くなっており、目標値の達成には至らなかった。
- 「身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること」に関しては、基準値を下回る結果となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたこと等も要因と考えられる。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	11	3	5	3
イ「スポーツアイランド沖縄」の形成	5	0	3	2
合計	16	3	8	5
		(19%)	(50%)	(31%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約7割が基準値を上回った。
- 「ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進」については、高齢者に関する指標は達成したものの、働き盛り世代の健康習慣等に関する指標が未達成となっており、肥満率を改善するための食生活の改善等が主な課題である。
- 「イ スポーツアイランド沖縄の形成」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「スポーツコンベンションの県内参加者数」や「県立社会体育施設の利用者数」が落ち込んだ等により、目標を達成した成果指標は無しとなった。

■ 基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

【基本施策の目的】

沖縄の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会を実現するため、子育てしやすい環境づくりを推進する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% (R3年県民意識調査)	県民満足度の向上	37.7% (R3年県民意識調査)	A
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	33.8% (R3年県民意識調査)	A
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	29.7% (R3年県民意識調査)	A
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	24.1% (R3年県民意識調査)	A
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	30.8% (R3年県民意識調査)	A
収入が着実に増えること	10.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	17.8% (R3年県民意識調査)	A

- 「子育てセーフティネットの充実」については、すべての項目で県民満足度が向上し、目標を達成したものの、「収入が着実に増えること」は10%台後半にとどまった。今後も更なる向上が図られるよう、引き続き施策を推進する必要がある。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 母子保健、小児医療対策の充実	2	1	1	0
イ 地域における子育て支援の充実	5	3	2	0
ウ 子ども・若者の育成支援	5	1	2	2
エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	2	2	0	0
オ 子どもの貧困対策の推進	13	2	8	3
合計	27	9	13	5

(33%)

(48%)

(19%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約8割が基準値を上回った。
- 「ア 母子保健、小児医療対策の充実」については、関係者への研修等が寄与し、「周産期死亡率」が目標を達成した。

- 「イ 地域における子育て支援の充実」については、「放課後児童クラブ登録児童数」や「預かり保育実施率(公立幼稚園)」等が目標を達成したほか、「保育所待機児童数」が着実に減少している。
- 「ウ 子ども・若者の育成支援」、「オ 子どもの貧困対策の推進」については、コロナ禍の影響により、不登校児童(生徒)とスクールカウンセラー等との面談機会が減少したほか、「乳幼児健康診査の受診率(乳児)」や「困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)」は、コロナ禍前までは改善傾向にあったものの、直近値では受診控えや経済雇用情勢の悪化等により、目標達成には至らなかった。一方、「刑法犯少年の検挙・補導人員」が着実に減少し目標値を達成したほか、「養育支援訪問事業の実施市町村数」についても目標値を達成した。
- 「エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援」については、要保護児童対策地域協議会が全市町村に設置されたほか、「就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)」が着実に増加し、目標を達成した。

■ 基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

【基本施策の目的】

年齢や障害の有無などに関わらず、県民だれもが住み慣れた地域で、お互いに支え合い、健やかに生き生きと安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	33.7% (R3年県民意識調査)	A
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	17.9% (R3年県民意識調査)	A
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	24.2% (R3年県民意識調査)	A
良質な医療が受けられること	28.7% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	45.4% (R3年県民意識調査)	A
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	39.1% (R3年県民意識調査)	A
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	52.9% (R3年県民意識調査)	A

- 「健康福祉セーフティネットの充実」に関する項目は、全てにおいて基準値よりも県民満足度が向上した。特に「食の安全・安心が確保されていること」は沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品関連事業者に対する監視指導や食品の収去検査等を計画的に行ったことが寄与し、高い伸びとなった。
- 一方、「障害のある人の社会参加が拡大していること」は県民満足度は向上したものの、10%台後半となっていることから、今後も更なる向上が図られるよう、引き続き施策を推進する必要がある。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	5	2	3	0
イ 障害のある人が活動できる環境づくり	8	3	5	0
ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	4	1	3	0
エ 福祉セーフティネットの形成	6	3	2	1
オ 保健衛生の推進	7	4	3	0
合計	30	13	16	1
		(43%)	(53%)	(3%)

- 30 指標中 29 指標が、「達成」または「前進」となり、基準値を上回った。
- 「ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり」については、「介護認定を受けていない高齢者の割合」や「認知症サポーター養成数」が目標を達成した。
- 「イ 障害のある人が活動できる環境づくり」については、「障害者実雇用率」等が目標を達成した。「障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額」はコロナ禍前までは順調に伸長していたものの令和 2 年度にはコロナ禍の影響を受け低下した。
- 「ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進」については、新人看護職員研修を実施したが、コロナ禍の影響で医療機関においては BCP 発動などがあり、研修受講生が減少し、「新人看護職員離職率」の目標を達成できなかった。また、「看護師就業者数(人口 10 万人対比)」は、目標の達成には至らなかったが、民間看護師養成所への運営に必要な補助等の取組により、順調に伸びている。
- 「エ 福祉セーフティネットの形成」については、「避難行動要支援者名簿作成等の推進」において、全市町村が作成し目標達成となったが、「民生委員・児童委員の充足率」が、地域と住民の関係の希薄化等により担い手の確保が困難となっており基準値より後退となった。
- 「オ 保健衛生の推進」については、「食中毒発生件数」や「自殺死亡率(人口 10 万人当たり)」等が低減し目標を達成した。「結核患者罹患率(人口 10 万対)」や「難病患者における就労相談件数」については、コロナ禍前までは順調に推移していたものの、コロナ禍の影響で取組の縮小や来所相談が減少したこと等により、目標未達となった。

■ 基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

【基本施策の目的】

大規模な自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、環境汚染、犯罪や交通事故等のあらゆる社会リスクから県民の生命や財産を守り、県民が安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	改善状況
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	39.6% (R3年県民意識調査)	A
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	51.2% (R3年県民意識調査)	A
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	35.3% (R3年県民意識調査)	A
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.2% (R3年県民意識調査)	A

- 「社会リスクセーフティネットの確立」に関する項目は、全てにおいて基準値よりも県民満足度が向上した。特に「犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること」は、犯罪情勢に即した県民への情報提供及び啓発活動等、「地震、台風などの防災対策が充実していること」は各社会基盤や公立学校等の耐震化等に取り組んだ結果、高い伸びとなった。今後も更なる向上が図られるよう、引き続き施策を推進する必要がある。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	5	2	1	2
イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	25	6	18	1
合計	30	8	19	3

(27%) (63%) (10%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の9割が基準値を上回った。
- 「ア 安全・安心に暮らせる地域づくり」については「刑法犯認知件数」と「交通事故死者数」が目標を達成した。一方、「消費者啓発講座受講者数」はコロナ禍前には目標を上回っていたが、コロナ禍の影響で大きく減少したほか、「水難事故発生件数」は増加傾向であることから後退となった。

- 「イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化」については、「耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率」が目標を達成したほか、「公立学校耐震化率」、「障害児・者入所施設の耐震化率」、「離島空港施設の耐震化率」等も前進した。各種災害対策やインフラの強靱化が進められたが、用地買収難航、工事関係機関との協議の長期化、事情により他の工事を優先付けしたこと等により、前進したものの目標達成には至らなかった指標が多くなっている。「人口1万人あたりの消防団員数」は、全国的に社会環境の変化から減少傾向が続いており、後退となった。

■ 基本施策2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【基本施策の目的】

米軍基地から派生する諸問題の解決促進や、不発弾処理対策、所有者不明土地問題の解決、沖縄戦没者の遺骨収集などの戦後処理問題の解決を図る。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	12.8% (R3年県民意識調査)	A
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (H23年)	—	70件 (R2年)	C

- 「米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること」については、従前と比較し、県民満足度は向上したが、依然として10%台となっている。
- 「米軍基地から派生する事件・事故の減少」については、基準値よりも件数が増加しており、引き続き課題となっている。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	3	2	1	0
イ 戦後処理問題の解決	3	0	3	0
合計	6	2	4	0
		(33%)	(67%)	(0%)

- 「達成」と「前進」を合わせると全ての成果指標が基準値を上回った。
- 「ア 米軍基地から派生する諸問題への対応」については、「基地周辺公共水域における環境基準達成率」等は目標を達成した。一方、「航空機騒音環境基準達成率」は、毎年、米軍等へ騒音軽減要請を行っているものの、わずかな前進にとどまっている。
- 「イ 戦後処理問題の解決」については、「埋蔵不発弾量(推計)」や「沖縄戦没者未収骨柱数(推計)」において前進しているものの、戦争体験者や遺族等の高齢化に伴い情報把握の困難性が高まっていることから、目標未達となっている。

■ 基本施策 2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【基本施策の目的】

安らぎと活力のある地域の形成に向けて、高齢社会に対応した住環境の整備、老朽化する社会資本ストックの適正な維持を図るなど、地域特性に応じた生活基盤の充実・強化を推進する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
住環境が良好なこと	43.6% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	55.5% (R3年県民意識調査)	A
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	32.4% (R3年県民意識調査)	A
どこでも快適にインターネットにつながること	36.7% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	42.6% (R3年県民意識調査)	A

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に関する項目は、全てにおいて基準値よりも県民満足度が向上したが、「目的地まで円滑に移動できること」は、依然 30%台となっている。今後も更なる向上が図られるよう、引き続き施策を推進する必要がある。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 地域特性に応じた生活基盤の整備	8	4	4	0
イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	3	1	2	0
合計	11	5	6	0
		(45%)	(55%)	(0%)

- 「達成」と「前進」を合わせると全ての成果指標が基準値を上回った。
- 「ア 地域特性に応じた生活基盤の整備」については、「公営住宅管理戸数」や「市町村道の改良済延長」等が目標を達成した。「汚水処理人口普及率」や「送電用海底ケーブル新設・更新箇所数」においては、計画前半は計画達成に向けて推移していたがその後、他の優先施策が生じたこと、事業者が計画を一部見直し更新時期を延期したこと等により、目標達成には至らなかった。
- 「イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供」については、「超高速ブロードバンドサービス基盤整備率」は着実に伸びているほか、デジタル化の進展により「電子申請利用件数(県民向け)」や「統合型GISの閲覧件数」も順調に伸びている。

■ 基本施策2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進

【基本施策の目的】

一人ひとりが世代や性別などに関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共助・共創の地域社会の実現を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	24.0% (R3年県民意識調査)	A
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	28.3% (R3年県民意識調査)	A

- 「共助・共創型地域づくりの推進」に関する項目は、全てにおいて基準値よりも県民満足度が向上した。「女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること」は、大きく伸長し、30%近くになっている。今後も更なる向上が図られるよう、引き続き施策を推進する必要がある。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

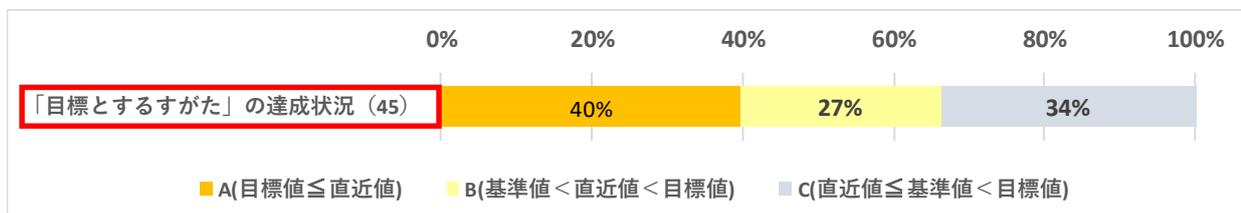
施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	6	3	2	1
イ 交流と共創による農山漁村の活性化	2	0	1	1
合計	8	3	3	2

(38%) (38%) (24%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の4分の3が基準値を上回った。
- 「ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進」については、「NPOと県の協働事業数」や「移住応援サイトアクセス数」等において、目標を達成した。「学校支援ボランティア参加延べ数」等は順調に伸長していたが、コロナ禍による活動制限等により目標達成には至らなかった。「民生委員・児童委員充足率」は担い手の確保が困難となり後退となった。
- 「イ 交流と共創による農山漁村の活性化」については、「グリーン・ツーリズムにおける交流人口」が令和元年度には目標を上回っていたものの、コロナ禍による活動制限により後退となった。

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島

「目標とするすがた」の達成状況



基本施策	目標とする すがた数	達成状況		
		A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
3-(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	4	0	1	3
3-(2)世界水準の観光リゾート地の形成	5	0	2	3
3-(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	3	0	3	0
3-(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3	1	0	2
3-(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	2	1	0	1
3-(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	0	0
3-(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	6	1	2	3
3-(8)地域を支える中小企業等の振興	3	1	1	1
3-(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	3	1	2	0
3-(10)雇用対策と多様な人材の確保	4	4	0	0
3-(11)離島における定住条件の整備	6	5.5	0	0.5
3-(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	0.3	1	1.7
3-(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0
3-(14)政策金融の活用	1	1	0	0
合計	45	17.8	12	15.2
		(40%)	(27%)	(34%)

「目標とするすがた」の達成状況は、39%が目標を達成した。

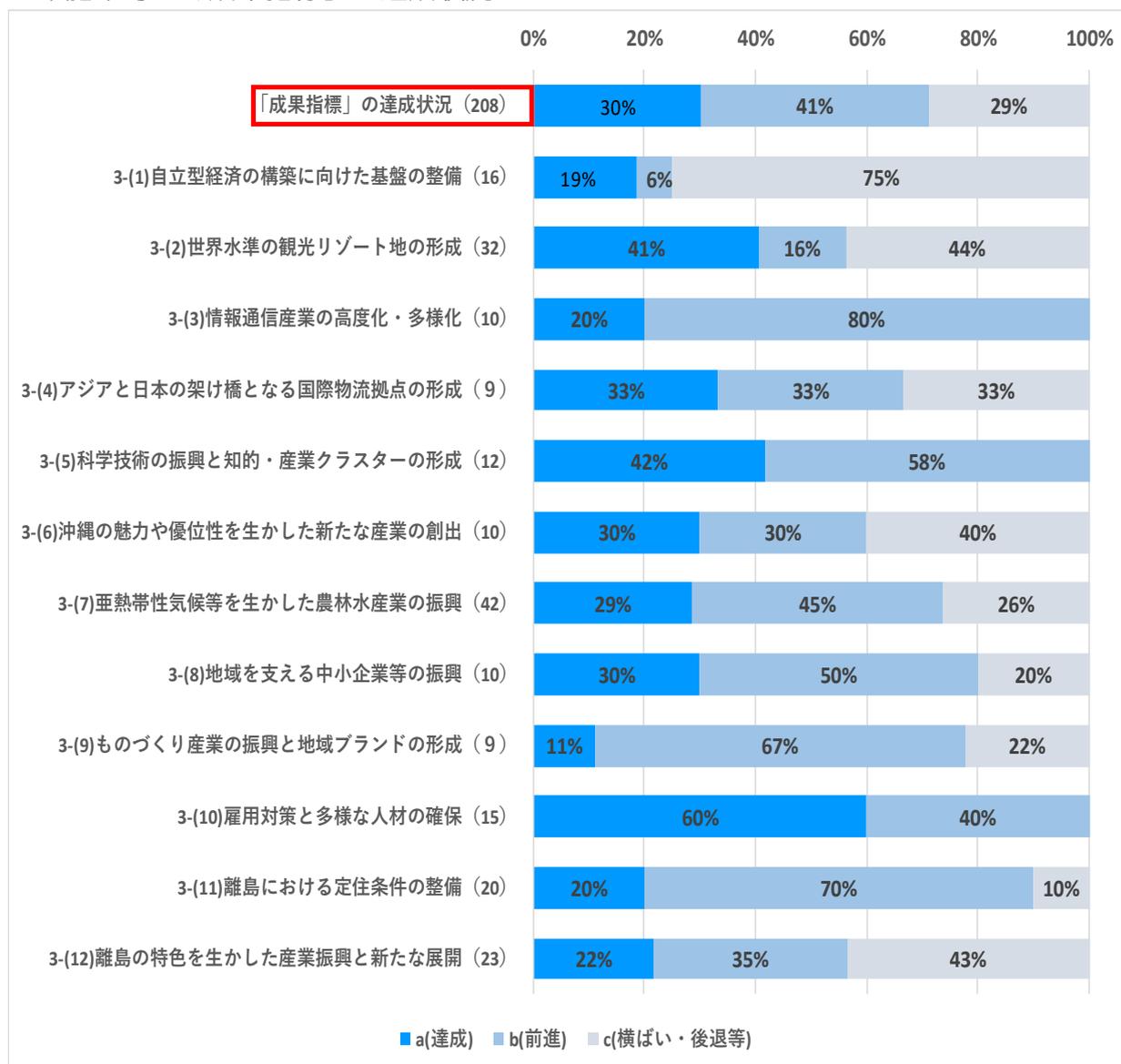
基本施策ごとで見ると、「3-(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」や「3-(10)雇用対策と多様な人材の確保」、「3-(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進」及び「3-(14)政策金融の活用」については、全ての項目で目標を達成した。

また、「3-(11)離島における定住条件の整備」についても、生活環境基盤の整備や各取組の推進により住民サービスの向上が図られたことで、多くの指標で県民満足度が向上している。

一方で、「3-(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備」と「3-(2)世界水準の観光リゾート地の形成」については、目標の多くを観光に関連した項目に設定している為、コロナ禍の影響が強く、全ての項目が目標未達となったが、そのような中においても、「滞在日数の増加」や「沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上」等については伸長していることから、観光収入の向上に繋がる素地が確認できた。

県民所得の着実な向上につながる企業の稼ぐ力の強化や、全産業における労働生産性の向上等、自立型経済の構築に向け、一層の施策の推進が求められる。

基本施策毎の「成果指標」の達成状況



「成果指標」の達成状況は、全体の3割が目標を達成しており、中でも「3-(10)雇用対策と多様な人材の確保」が最も高い達成率となった。

当該施策においては、「就業者数」や「完全失業率」で目標を達成するなど、計画期間を通して雇用情勢の改善が進んでおり、雇用の場の創出や就業支援等の成果が現れる形となった。

一方で、コロナ禍の影響に関しては、多数の基本施策、成果指標に影響が及んでいる。

「3-(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備」については、計画の中盤までは、多様な取組により、各成果指標において、順調な伸びを示していたが、コロナ禍以降、観光客が大幅に減少したこと等により、4分の3の指標が基準値を下回る結果となった。

さらに、「3-(2)世界水準の観光リゾート地の形成」については「外国人観光客数」や「修学旅行者数」が大幅に減少したほか、「3-(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」については、「MICE開催による経済波及効果(間接効果)」、「3-(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」では、「工芸品生産額」が大きく減少する等、その影響は、観光関連、製造業、農業、離島振興等、多岐に渡っており、目標未達や横ばい・後退等となった成果指標が多く生じた。

コロナ禍からの経済復興は、今後の施策の大きなテーマとなる。

■ 基本施策3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【基本施策の目的】

世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展する基盤となる空港、港湾、陸上交通基盤を整備するほか、交通・物流コストの低減、国際的な交通ネットワークの構築を図り、国際的な競争力強化を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港 313万人 (H22年度)	2,123万人 426万人	那覇空港799万人 離島空港284万人 (R3年度)	C
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (H24年)	15路線	0路線 (R3年度)	C
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (H22年)	2,582万トン	2,355万トン (R2年)	B
クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,309人 (H23年)	933回 2,000,000人	0回 0人 (R3年)	C

- 「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に関する項目については、コロナ禍による入国制限措置の影響による国際線の全便運休等の影響により基準値を下回る結果となった項目が多く生じた。
- 「重要港湾の取扱貨物量の増加」については、那覇港は順調に増加したものの、石油精製事業者の撤退や伊良部大橋開通による航路廃止等により、金武湾港や中城湾港、平良港の取扱貨物量が減少したこともあり、微増となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	4	1	0	3
イ 人流・物流を支える港湾の整備	6	1	1	4
ウ 陸上交通基盤の整備	3	1	0	2
エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	3	0	0	3
合計	16	3	1	12

(19%)

(6%)

(75%)

- 「達成」と「前進」を合わせた、基準値を上回る成果指標は4分の1にとどまった。

- 「ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備」、「イ 人流・物流を支える港湾の整備」については那覇空港第二滑走路や那覇港総合物流センターの供用により、「那覇空港の滑走路処理容量(年間)」や「那覇港の取扱貨物量」の目標は達成できたが、那覇空港、離島空港、新石垣空港(国際線)、那覇港の年間旅客数や那覇港、北部、宮古、八重山圏域、中城港湾(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数等については、順調に伸ばしていたもののコロナ禍の影響により軒並み後退となった。
- 「ウ 陸上交通基盤の整備」、「エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化」については、「主要渋滞箇所数」において、ボトルネック対策に取り組んだことにより目標を達成したが、「モノレールの乗客数」等や「那覇空港の国際路線数(就航都市数)」は順調に伸ばしていたものの、コロナ禍の影響により後退となった。また、「那覇港の外貨取扱貨物量」については、世界的な港湾情勢の変化により国際トランシップの実現ができておらず課題となっている。

■ 基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

【基本施策の目的】

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム(高付加価値型観光)を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、新たな“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
観光収入の増加	3,783億円 (H23年度)	1.1兆円	2,924億円(R3年度)	C
平均滞在日数の増加	3.79日 (H23年度)	4.5日	4.42日(R3年度)	B
入域観光客数の増加	552.8万人 (H23年度)	1,200万人	327.4万人(R3年度)	C
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (H23年度)	400万人	0万人 (R3年度)	C
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が国内:「大変満足」、海外:「満足」の比率)	国内:52.3% (H21年度) 海外:31.1% (H23年度)	国内:70.0% 海外:50.0%	国内:64.6% (R元年度) 海外:42.0% (R元年度)	B

- 観光収入や入域観光客数については、順調に伸ばしていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により最終年度は落ち込み、基準値より後退となった。
- 平均滞在日数や沖縄旅行に対する観光客の満足度向上については、受入体制や人材育成など官民による様々な取組を行ってきたことから、目標値の達成には至らなかったものの、基準値と比較し向上が図られた。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	7	3	4	0
イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	5	2	0	3
ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興	5	0	0	5
エ 観光客の受入体制の整備	9	4	1	4
オ 世界に通用する観光人材の育成	3	2	0	1
カ 産業間連携の強化	3	2	0	1
合計	32	13	5	14

(41%)

(16%)

(44%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の半数超が基準値を上回った。

- 「イ 市場特性に対応した誘客活動の展開」については、観光メニュー商品造成及び多言語案内表示の充実、観光アクセス道路の緑化等の受入体制整備や、外国人観光客対応等の人材育成を推進した結果、沖縄旅行に対するリピーター、外国人観光客の満足度が目標を達成したが、「入域観光客数(外国人除く)」は期間中途まで順調に伸長していたものの、コロナ禍の影響により後半に落ち込み基準値より後退となった。同様に、「ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興」における「1,000人以上のMICE開催件数」や、「エ 観光客の受入体制の整備」における「クリーンアップキャンペーン参加者数」も、後退という結果となった。
- 「カ 産業間連携の強化」については、「宿泊業（料飲部門）における県産品利用状況」や「観光土産品に対する満足度」が目標を達成する等、産業間連携の強化は進んだが、「観光客一人当たり土産品等購入費」は基準値より後退しており、高付加価値・高単価の観光土産品の開発、販売促進が課題である。

■ 基本施策3-(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

【基本施策の目的】

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
情報通信関連産業の売上高の増加	3,482億円 (H23年度)	5,800億円	4,259億円 (R2)	B
情報通信関連企業の立地数の増加	237社 (H23年度)	560社	496社 (R2)	B
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (H24年)	55,000人	42,630人 (R2)	B

- 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る項目については、目標値の達成には至らなかったものの、情報通信関連企業への各種支援や県外企業への積極的なプロモーションに取り組んだこと等により、売上高、立地数、雇用者数共に基準値と比較し伸張した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 情報通信関連産業の立地促進	2	0	2	0
イ 県内企業の高度化・多様化	3	1	2	0
ウ 多様な情報系人材の育成・確保	3	1	2	0
エ 情報通信基盤の整備	2	0	2	0
合計	10	2	8	0
		(20%)	(80%)	(0%)

- 「達成」と「前進」を合わせると全ての成果指標が基準値を上回った。
- 「ア 情報通信関連産業の立地促進」については、情報通信関連企業への各種支援や県外企業への戦略的プロモーションの実施により、「情報通信関連企業の立地数」や「立地企業による雇用者数」が着実に増加したほか、「ウ 多様な情報系人材の育成・確保」については、資格対策講座等IT人材スキルアップ向上に取り組んだことにより、「IT関連国家資格取得者数(累計)」が着実に増加している。
- 「エ 情報通信基盤の整備」については、「沖縄IT津梁パーク企業集積施設数」においては着実に増加したものの、建築コスト上昇による協議長期化で目標達成には至らなかった。「沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数」においては、海外向けの利用促進が課題である。

■ 基本施策3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【基本施策の目的】

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充及び那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、本県の国際物流機能を高めるとともに、これらの物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (H22年度)	40万トン	0.2万トン (R3年度)	C
那覇港の外貨取扱貨物量の増加	120万トン (H23年)	342万トン	115万トン (R2年)	C
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (H22年度)	80,000百万円	103,985.0百万円 (R元年度)	A

- 「那覇空港の国際貨物取扱量」及び「那覇港の外貨取扱貨物量」については、コロナ禍による航空国際便の運休や、世界の港湾情勢の変化等により、基準値を下回った。
- 「製造品移輸出額(石油製品除く)」については、順調に増加しており、目標値を達成した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 臨空・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成	6	0	3	3
イ 県内事業者等による海外展開の促進	3	3	0	0
合計	9	3	3	3

(33%)

(33%)

(33%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の3分の2が基準値を上回った。
- 「ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」については、「那覇空港の国際貨物取扱量」、「那覇空港の海外路線数(貨物便)」、「那覇港の外貨取扱貨物量」が、コロナ禍による航空国際便の運休や、世界の港湾情勢の変化等により、後退となった。
- 「イ 県内事業者等による海外展開の促進」については、プロモーションやテストマーケティング、県内事業者の海外展開支援等の取組により、全ての成果指標で目標を達成している。

■ 基本施策3-(5) 科学技術の振興と知識・産業クラスターの形成

【基本施策の目的】

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
学術・開発研究機関の集積	76機関 (H21年)	81機関	76機関 (H28経済センサス活動調査)	C
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (H23年度)	110件	157件 (R3年度)	A

- 「学術・開発研究機関の集積」については、直近値(H28年経済センサス活動調査)は基準年から横ばいとなった(経済センサス活動調査は5年に1回に実施。次回は令和5年6月公表予定。)
- 「海外との研究ネットワークの拡大」については、国際共同研究の支援やセミナー、シンポジウムの開催等の取組により、目標を達成した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 研究開発・交流の基盤づくり	3	0	3	0
イ 知的・産業クラスター形成の推進	3	2	1	0
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	3	2	1	0
エ 科学技術を担う人づくり	3	1	2	0
合計	12	5	7	0

(42%)

(58%)

(0%)

- 「達成」と「前進」を合わせると全ての成果指標が基準値を上回った。
- 「イ 知的・産業クラスター形成の推進」については、「研究開発型ベンチャー企業数」や「先端医療分野における研究実施件数(累計)」において、インキュベーション施設の整備や研究開発支援、先端医療分野研究の推進等に取り組んだことにより、目標を達成している。
- 「ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化」については、「県内大学等との共同研究に取り組み民間企業数(累計)」において、県内中小企業と学術機関等のマッチングを支援する取組等の推進により、目標を達成している。

■ 基本施策3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【基本施策の目的】

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄の強みであるソフトパワーの産業利用による新産業の創出を目指すとともに、環境関連産業の産業集積、海洋資源調査・開発の促進による海洋産業の創出、さらには県経済に投資を呼びこむ金融関連産業の高度化を図る。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること	18.5% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	21.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること」については、文化資源を活用した新たな観光コンテンツの創出やプロモーション等の取組、医・科学拠点構築に向けた支援によるスポーツビジネスの芽出しを行ったこと等により、県民満足度が向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	3	2	0	1
イ 環境関連産業の戦略的展開	1	0	0	1
ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成	2	0	1	1
エ 金融関連産業の集積促進	2	0	2	0
オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出	2	1	0	1
合計	10	3	3	4
		(30%)	(30%)	(40%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の6割が基準値を上回った。
- 「ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出」については、「スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数」や「文化コンテンツ関連事業所数」において、事業者に対して、補助、支援を継続して行ってきた結果、目標を達成している。
- 「イ 環境関連産業の戦略的展開」の「エネルギー関連産業において海外展開する企業数」や「オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出」の「MICE開催による経済波及効果（間接効果）」においては、期間中途までは順調に伸長していたものの、コロナ禍の影響により「後退」となった。

■ 基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【基本施策の目的】

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図る。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業の振興を図る。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
農林漁業産出額の増加	1,109億円 (H22年)	1,540億円	1,109億円 (R2年)	C
（農業産出額）	924億円	1,220億円	910億円 (R2年)	C
（林業産出額）	11億円	20億円	15億円 (R2年)	B
（漁業産出額）	174億円	300億円	184億円 (R2年)	B
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (H22年)	24,500人	24,032人	C
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	37.2% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	41.6% (R3年県民意識調査)	A

- 「農林漁業産出額」では、コロナ禍の影響による観光需要の減少、単価の下落、気象災害等自然要因により目標の達成に至らなかった。また、「第1次産業就業者数の確保」では、新規就農者数が目標を達成するなど、一定の成果があった一方で、高齢化の進展等による減少幅が大きく、基準値を下回る結果となった。
- 「県産食材を購入(消費)する機会が増えていること」では、SNS等での情報発信や県産農林水産物を積極的に扱う「おきなわ食材の店」登録制度のPR等により県民満足度は向上している。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	8	0	3	5
イ 流通・販売・加工対策の強化	7	0	4	3
ウ 農林水産物の安全・安心の確立	4	3	1	0
エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	6	2	2	2
オ 農林水産技術の開発と普及	4	2	2	0
カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	7	3	4	0
キ フロンティア型農林水産業の振興	6	2	3	1
合計	42	12	19	11
		(29%)	(45%)	(24%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約4分の3が基準値を上回った。
- 「ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備」については、気象災害の発生による影響や県外産との競合、担い手の減少等により成果指標(各生産量)の多くが横ばい・後退等となった。
- 「イ 流通・販売・加工対策の強化」については、「県中央卸売市場の取扱量」において、流通チャネルの多様化により、卸売市場における青果・花きの取扱量が減少し目標未達となったほか、「食肉加工施設における処理頭数」においても、令和2年1月の豚熱の発生に伴い、肥育豚の出荷頭数が減少し、食肉処理施設の稼働率が低下したことから、目標を下回る結果となった。
- 「ウ 農林水産物の安全・安心の確立」については、「GAP導入産地数」や「総合的病虫害防除体系が確立された作物数」、「生鮮食品表示の未表示店舗の割合」において、県内5地区におけるGAP取組の展示ほ設置や天敵等を利用した生物的防除、巡回調査・食品表示講習会等に取り組んだことにより目標を達成している。
- 「エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化」については、「農業就業人口」や「漁業就業者数」においては、農業・漁業の従事者の高齢化等により基準値を下回る結果となったが、「新規就農者数(累計)」や「認定農業者数(累計)」においては、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や、県、市町村、関係機関による連携した取組等が寄与し、目標を達成している。
- 「オ 農林水産技術の開発と普及」については、「品種登録数」において、各種事業により開発された新品種の登録件数が目標を達成したほか、「技術普及農場の設置数(累計)」においても目標を達成しており、一定の取組推進の成果が確認できる結果となった。
- 「カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」については、農業用水源施設整備等の成果指標において基準値を上回る実績値となっているほか、漁船が台風時に安心して避難できる岸壁の確保を図る等の指標において目標を達成しており、その他の成果指標についても、基準値を上回る実績値となっている。
- 「キ フロンティア型農林水産業の振興」については、コロナ禍の影響のあった「グリーン・ツーリズムにおける交流人口」を除き、成果指標は伸長しており、「沖縄からの農林水産物・食品の輸出額」、「県産畜産物の海外輸出货量」は、目標を達成した。

■ 基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

【基本施策の目的】

地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援し、中小企業等の活力を高めていく。あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興を図り、地域全体の活性化へとつなげる。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	18.5% (R3年県民意識調査)	A
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (H21年)	6.6% (全国平均)	8.6 (H28年)	C
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (H21年度)	70.9% (全国平均)	72.6 (H28年度)	B

- 「元気な中小企業等が増えていること」は、沖縄県中小企業振興条例に基づく施策を講じた結果、県民満足度が向上した。
- 「民間事業所の廃業率」は、企業に対する資金繰りの円滑化や設備投資に対する支援を行ったが、基準値を下回る結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 中小企業等の総合支援の推進	3	1	1	1
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	3	1	1	1
ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	4	1	3	0
合計	10	3	5	2
		(30%)	(50%)	(20%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の8割が基準値を上回った。
- 「ア 中小企業等の総合支援の推進」については、「経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合」において、コロナ禍により売上高の増加を図ることが難しい経営環境であったことから、「後退」となった。
- 「ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓」については、「建設業者の経営革新計画承認数」において、経営改善等に関するセミナーを開催するとともに、要望に応じて専門家派遣を行い、経営革新計画の策定・承認を支援した結果、目標を達成している。

■ 基本施策3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【基本施策の目的】

食品加工、健康食品、琉球泡盛、金属加工、一般機械製造、伝統工芸等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出産業と成長できるよう、戦略的な展開を図る。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (H21年)	5,600億円	4,797億円 (参考年:R1年)	B
製造業従事者数の増加	24,812人 (H21年)	28,000人	25,359人 (R2年度)	B
県外の友人、知人等に自信を持って勧めることができる地域の特産品があること	39.3% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	43.8% (R3年県民意識調査)	A

- 「製造品出荷額(石油・石炭除く)」「製造業従事者数」については、増加傾向にあるものの、基盤技術不足や生産基盤の脆弱さ、人材不足のほか、コロナ禍の影響に伴う売上減少により目標の達成に至らなかった。
- 「県外の友人、知人等に自信を持って勧めることができる地域の特産品があること」については、プロモーション等による認知度向上や県内企業への商品開発支援等により、目標を達成した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア ものづくり産業の戦略的展開	4	0	3	1
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	3	0	2	1
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供	2	1	1	0
合計	9	1	6	2
		(11%)	(67%)	(22%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約8割が基準値を上回ったものの、目標を達成した項目は1項目に留まった。
- 「ア ものづくり産業の戦略的展開」では、コロナ禍の影響による販売機会の減少等の影響で「工芸品生産額」が、「イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」では、消費者嗜好の多様化や、健康志向に伴う低アルコール選好による他の酒類との競争激化などにより「泡盛の出荷数量」が「後退」となった。
- 「イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」について、「沖縄フェア売上高」においては、コロナ禍により目標未達となったものの、実施当初より売上高が1.5倍増加しており、県産品の認知度が一定程度向上した。

■ 基本施策3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保

【基本施策の目的】

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、雇用の場の創出や就業支援に取り組み、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境の整備と安心して働ける社会の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (H23年)	4.0%	3.7% (R3年)	A
就業者数の増加	62.0万人 (H22年)	69.0万人	73.0万人 (R3年)	A
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	36.0% (R3年県民意識調査)	A
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	29.7% (R3年県民意識調査)	A

- 県経済の拡大に加え、グッジョブセンターおきなわにおけるワンストップ支援や、就業意識の向上等に取り組んだことで「完全失業率(年平均)」、「就業者数」は目標を達成した。
- 仕事と生活の調和を図るための取組や、ワーク・ライフ・バランスへの関心の高まり等により「自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること」、「仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること」は、県民満足度が向上し、目標を達成した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	2	2	0	0
イ 若年者の雇用促進	5	2	3	0
ウ 職業能力の開発	3	2	1	0
エ 働きやすい環境づくり	2	1	1	0
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	0	0	0	0
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグッジョブ運動)の推進	3	2	1	0
合計	15	9	6	0

(60%)

(40%)

(0%)

- 全ての成果指標において基準値を上回り、9項目では目標を達成した。
- 「イ 若年者の雇用促進」では、「新規学卒者の就職内定率(大学等)」、「新規学卒1年目の離職率(高校・大学)」が目標達成には至らなかったが、計画期間を通して改善が進んでいる。
- 「エ 働きやすい環境づくり」では、「ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」において、企業への社会保険労務士等のアドバイザー派遣等の取組や、九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランスの機運醸成を継続して行ったこと等により目標を達成している。

■ 基本施策3-(11) 離島における定住条件の整備

【基本施策の目的】

日本の領空、領海、排他的経済水域(EEZ)の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図る。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	125,938人	126,103人 (R2年度)	A
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山7.8% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	宮古 48.1% 八重山39.3% (R3年県民意識調査)	A
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山7.0% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	宮古 23.2% 八重山20.5% (R3年県民意識調査)	A
身近な場所に生活に必要な施設 (商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山66.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	宮古 57.5% 八重山47.9% (R3年県民意識調査)	宮古 A 八重山 C
地理的、経済的要因等に左右されない 公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山23.2% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	宮古 25.4% 八重山25.1% (R3年県民意識調査)	A
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山16.5% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	宮古 34.8% 八重山31.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「離島地域における人口の確保」については、船舶及び航空運賃の低減等の交通・生活コストの低減、情報通信基盤の高度化や活用促進等の生活環境基盤の整備、空港、港湾・漁港、道路の整備等の交通基盤の整備など定住条件の整備に取り組んだことにより、目標を達成している。
- 「離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること」については、港湾では岸壁や防波堤などの整備、空港では、波照間空港等のターミナル建替、多良間空港等の待合室等拡張に取り組んだこと等により、県民満足度の向上が図られた。
- 「物価が安定していること」については、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施し、生活コストの低減に取り組んだこと等により、県民満足度の向上が図られた。
- 「身近な場所に生活に必要な施設（商業施設、医療施設など）があること」については、総合的な都市基盤整備及び宅地の利用価値向上を目的とする土地区画整理事業を促進し、生活環境基盤の整備を図ったが、八重山地区では県民満足度が基準値を下回る結果となった。
- 「地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること」については、中高生の通学支援や離島・へき地における情報環境の整備、複式学級へ非常勤講師を派遣する事業を継続的に行ったこと等により、県民満足度の向上が図られた。
- 「良質な医療が受けられること」については、専門医派遣巡回診療や離島患者等に島外医療施設への通院に係る交通費等を助成する市町村に補助を行うなど、様々な取組を推進した結果、県民満足度の向上が図られた。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 交通・生活コストの低減	4	2	2	0
イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	9	0	9	0
ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	4	1	1	2
エ 過疎・辺地地域の振興	3	1	2	0
合計	20	4	14	2
		(20%)	(70%)	(10%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の9割が基準値を上回った。
- 「ア 交通・生活コストの低減」については、「沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)」においては、食品・日用品の輸送費補助、「沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)」においては、石油製品の輸送費補助を行った結果、目標を達成している。
- 「イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上」については、全ての指標において基準値より前進したものの目標の達成には至らなかった。「8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合」においては、非常勤講師の人材確保の苦慮、「医療施設従事医師数(離島：人口10万人あたり)」においては、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向が生じたこと等を要因としている。
- 「ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化」のうち、「離島空港の年間旅客数」については、計画中途まで順調な伸びを示していたが、令和2年度からは、コロナ禍の影響を受け、年間旅客数が減少したことから「後退」となった。
- 「エ 過疎・辺地地域の振興」については、「移住応援サイトアクセス数」において、移住定住施策に取り組む市町村の支援の一環で、沖縄県内の移住関係情報を移住応援サイトに掲載したところ、「移住応援サイトアクセス数」が目標を大きく上回るアクセス数となった。

■ 基本施策3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【基本施策の目的】

離島の持つ活力の維持・向上に向けて、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り、地域経済の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
離島への観光客数の増加	166.5万人 (H25年度)	380万人	166.0万人 (R2年度)	C
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (H22年、H22年度)	さとうきび:68.1万トン 家畜頭数:64,284頭 野菜・果樹:32,800トン	さとうきび:69万トン (R3年度) 家畜頭数:53,515頭 (R3年) 野菜・果樹:11,970トン (R元年度)	さとうきび:A 家畜頭数:C 野菜・果樹:C
製造業出荷額(離島)の増加	393億円 (H21年)	546億円	402.8億円 (H30年)	B

- 「離島への観光客数」については、計画の中途までは順調な伸びを示していたが、令和2年度からは、コロナ禍の影響により観光客数が減少し、基準値を下回る結果となった。
- 「農林水産業の生産拡大(離島)」では、「さとうきび」において農業機械の整備、病害虫対策やかん水対策等の取組などにより目標を達成したが、「家畜頭数」については、価格低迷や生産農家の高齢化、後継者不足による飼養戸数・頭数の減少、「野菜・果樹」では、収穫面積や単収の変動が大きく、生産量が伸び悩んだことにより、基準値を下回った。
- 「製造業出荷額(離島)の増加」については、魅力ある特産品開発の促進や販路拡大支援等に取り組んだことで増加傾向に転じたものの、目標の達成までには至らない結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 観光リゾート産業の振興	8	2	3	3
イ 農林水産業の振興	8	1	3	4
ウ 特産品開発やプロモーションなど マーケティング支援等の強化	3	0	1	2
エ 離島を支える多様な人材の育成・確保	3	2	0	1
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	1	0	1	0
合計	23	5	8	10
		(22%)	(35%)	(43%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約6割弱が基準値を上回ったが、10項目が基準年から後退となった。

- 「ア 観光リゾート産業の振興」では、本島周辺離島の「国内客離島訪問者の満足度」、「国内客の離島訪問率」及び「クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)」が新型コロナウイルス感染防止のための来島自粛要請や天候等の要因により、「後退」となった。
- 「イ 農林水産業の振興」では、農業機械の整備や優良種苗の安定供給等により、さとうきび生産量は目標値を達成したものの、栽培期間中の気象災害の発生や担い手の減少等により、「園芸品目生産量(野菜、花き、果樹)」が「後退」となった。
- 「ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化」については、「離島の製造品出荷額」において、魅力ある特産品開発の促進や販売拡大・プロモーション活動の支援により、基準値より前進したものの、「離島の工芸品生産額」、「離島フェア売上総額」においては、コロナ禍による販売機会の減少や、観光客の減少、活動機会の縮小等が影響し、それぞれ、横ばい、後退となった。
- 「エ 離島を支える多様な人材の育成・確保」については、「離島における新規就農者数(累計)」において、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修等を行ったこと、「離島における工芸産業従事者数(累計)」において、後継者育成事業等を支援してきたことにより、目標を達成している。
- 「オ 交流と貢献による離島の新たな振興」については、「体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)」において、計画の中途までは順調に伸長していたものの、令和2年度からコロナ禍により、派遣児童数が減少したことから、目標を下回る結果となった。

基本施策3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【基本施策の目的】

駐留軍用地跡地利用においては、各跡地の利用計画の総合調整と効率的な整備を行い、中南部都市圏における歪んだ都市構造を是正し、県土構造の再編を図るとともに、人と自然が調和する生活空間の回復、自立型経済の構築、国際交流・貢献拠点形成など、沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な跡地利用を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	13.3% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	19.5% (R3年県民意識調査)	A

- 跡地利用推進法の施行、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の策定等により、各市町村における跡地利用の取組が進んだことや、キャンプ瑞慶覧の泡瀬ゴルフ場地区や西普天間住宅地区の土地区画整理事業等、具体的な整備が進められたことで、県民満足度が向上した。

■ 基本施策3-(14) 政策金融の活用

【基本施策の目的】

新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、今後見込まれる多額の資金需要に対しては、財政支援とともに民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みが必要不可欠である。

このため、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う沖縄振興開発金融公庫に対して、政策二一ズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求める。

【目標とするすがた】

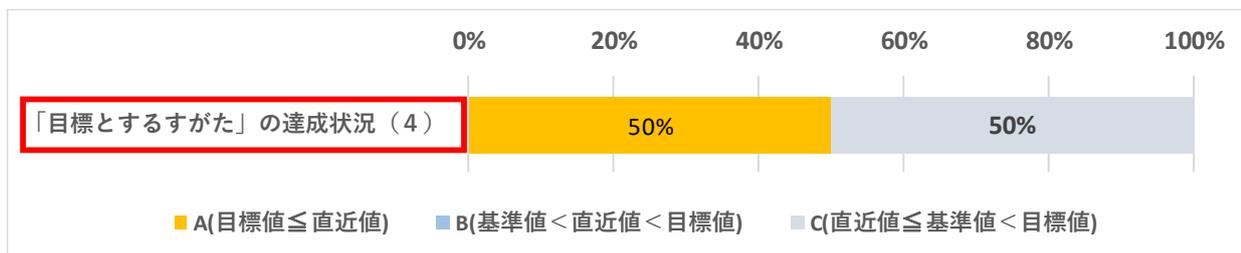
◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
沖縄公庫の機能・役割	総合政策金融機関としての役割発揮	一層の役割発揮	R3年度沖縄公庫当初予算 5,619億円	A

- 沖縄振興開発金融公庫は、社会・産業基盤整備としての大規模プロジェクトへの出融資や、出資機能を活用した新事業創出促進、リーディング産業振興・支援に加え、子どもの貧困対策、ひとり親家庭への支援、離島・過疎地域の振興など顕在化した新たな課題についても、同公庫独自制度を創設するなど、政策二一ズに応じて柔軟かつ効果的に対応し、役割を發揮している。
- さらに、今般のコロナ禍の影響を受けた県内中小企業や個人事業主などに対するセーフティネット機能を發揮しており、経済団体等から高く評価されていることから、目標を達成している。

将来像4 世界に開かれた交流と共生の島

「目標とするすがた」の達成状況

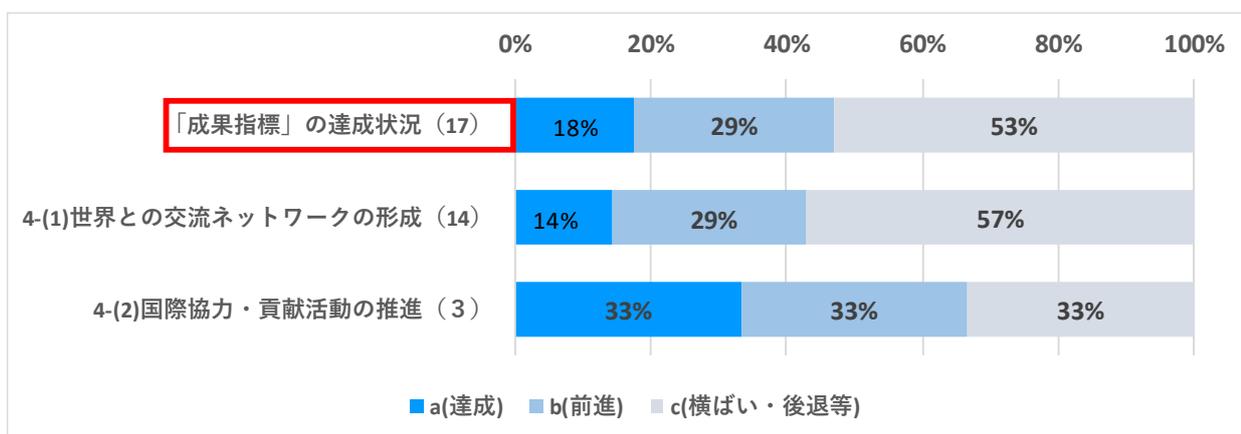


基本施策	目標とする すがた数	達成状況		
		A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
4-(1)世界との交流ネットワークの形成	2	0	0	2
4-(2)国際協力・貢献活動の推進	2	2	0	0
合計	4	2	0	2
		(50%)	(0%)	(50%)

目標とするすがたにおいては、「4-(2)国際協力・貢献活動の推進」を図る施策については、全ての項目で県民満足度が向上した。

一方で、「4-(1)世界との交流ネットワークの形成」を図る施策については、コロナ禍による入国制限等により、海外との往来が困難となるなど、交流の機会が激減したことから、県民満足度は基準値を下回る結果となった。

基本施策毎の「成果指標」の達成状況



コロナ禍の影響は、広く及んでおり、「4-(1)世界との交流ネットワークの形成」を図る施策においては、「外国人観光客数」や、「那覇空港の海外路線数(航行都市数)」、「1,000人以上のMICE開催件数」等が、コロナ禍以前は順調に伸張していたものの、結果として、その半数超が基準値を下回り、後退となった。

そのような中であって、「4-(1)世界との交流ネットワークの形成」における「次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)」においては、啓発活動による県民の関心の高まり等により、目標を達成した他、「海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数」においても目標を達成している。

また、「4-(2)国際協力・貢献活動の推進」における「JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(累計)」においても、平成24年度のJICAとの連携協定の締結や、平成28年度の連絡協議会の設置により、相互連携が進んだことが寄与し、目標を達成している。

当該将来像においては、世界との交流や共生を目標に据えている関係上、コロナ禍の影響が色濃く出る結果となったことから、ウィズコロナにおける取組の推進が課題である。

■ 基本施策4-(1) 世界との交流ネットワークの形成

【基本施策の目的】

これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多角的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	20.6% (R3年県民意識調査)	C
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	19.3% (R3年県民意識調査)	C

- コロナ禍の影響を受け、海外との往来が困難となるなど、外国人等との交流の機会が激減したことから、全ての項目で県民満足度は基準値を下回る結果となった。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	7	2	1	4
イ 世界と共生する社会の形成	4	0	3	1
ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	3	0	0	3
合計	14	2	4	8
		(14%)	(29%)	(57%)

- コロナ禍の影響により国際交流が困難な環境となったことにより、「横ばい・後退等」が6割弱となった。
- 「ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進」については、「次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)」が啓発活動による県民の関心の高まり等により、目標を達成した。
- 「イ 世界と共生する社会の形成」については、多文化共生施策に取り組んだものの、在住外国人が大きく増加し、国籍やニーズが多様化したこと等から「沖縄県にずっと住み続けたい外国人等の割合」等が目標達成には至らなかった。
- 「ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備」については、コロナ禍の影響により、航空需要やMICE需要が著しく減退したことから、全ての成果指標が「後退」となった。
- コロナ禍により、世界のウチナーンチュ大会は2022年に開催延期となった。

■ 基本施策 4-(2) 国際協力・貢献活動の推進

【基本施策の目的】

アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	18.3% (R3年県民意識調査)	A
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	33.7% (R3年県民意識調査)	A

- 「沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと」については、ハワイ州とのグリーンエネルギー協力覚書に基づいたワークショップ等の継続的な取組やJICAとの連絡協定締結及び相互連携による取組が寄与し、県民満足度は向上した。
- 「平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること」については、「平和への思い」発信・交流・継承事業や戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集及びWEB公開等の実施といった各種施策を展開した結果、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	2	1	1	0
イ 国際的な災害援助活動の推進	0	0	0	0
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	1	0	0	1
合計	3	1	1	1

(33%)

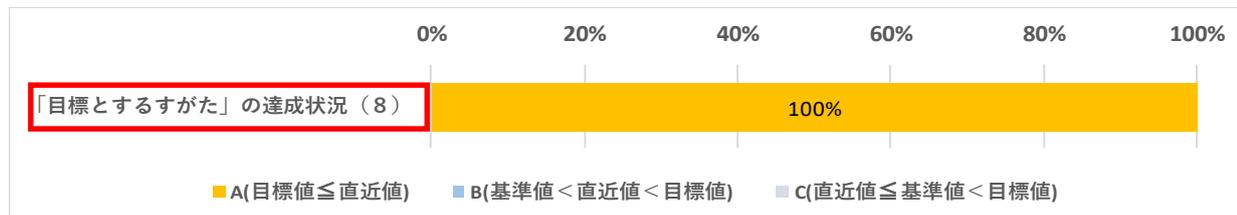
(33%)

(33%)

- 「ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進」については、「JICA 沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(累計)」において、平成 24 年度の JICA との連携協定の締結や、平成 28 年度の連絡協議会の設置により、相互連携が進んだことにより、目標を達成した。
- 「ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開」については、「平和祈念資料館の総入館者数」において、コロナ禍により、修学旅行が減少し、臨時休業も長期に及んだことから、総入館者数が減少し、「後退」となった。

将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

「目標とするすがた」の達成状況

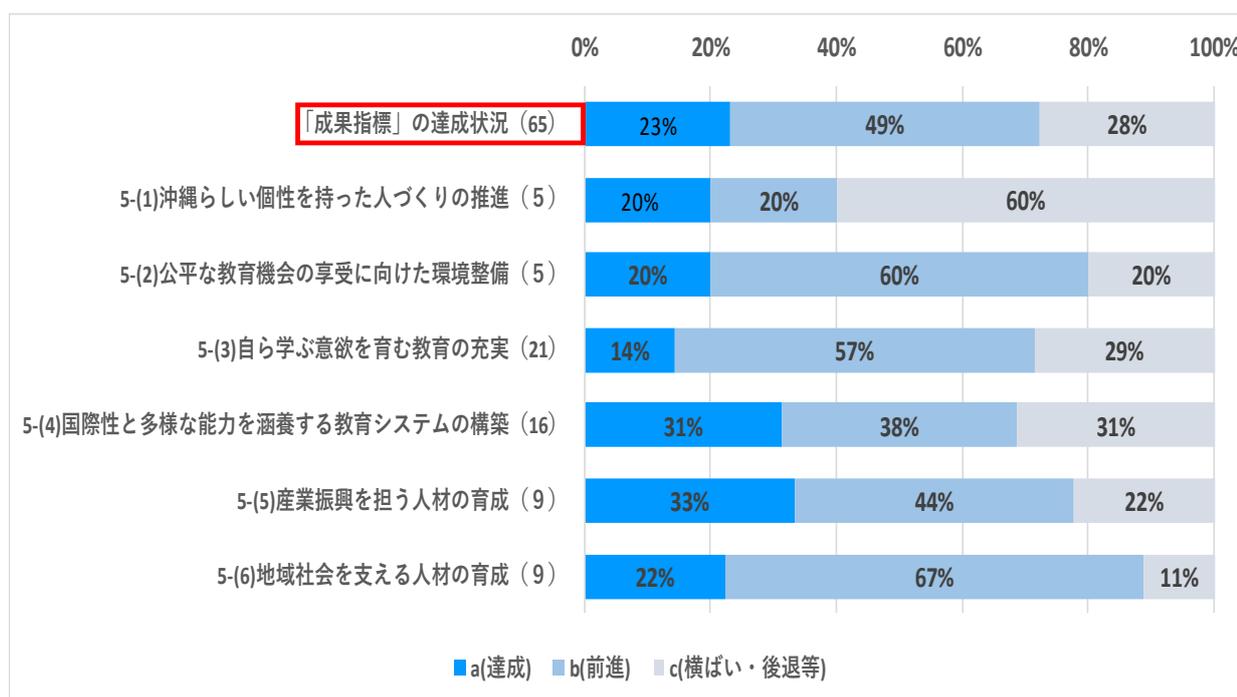


基本施策	目標とするすがた数	達成状況		
		A (達成)	B (前進)	C (横ばい・後退)
5-(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0
5-(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	2	0	0
5-(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1	1	0	0
5-(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	0	0
5-(5)産業振興を担う人材の育成	1	1	0	0
5-(6)地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0
合計	8	8	0	0
		(100%)	(0%)	(0%)

「目標とするすがた」においては、全ての基本施策の各項目において、県民満足度が向上した。

中でも、「5-(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備」における「生涯を通して学習する機会が得られていること」については、県民の学習ニーズに対応した学習機会や学習情報の適切な提供等に取り組んだことにより、県民満足度の伸びが10%超となった。

基本施策毎の「成果指標」の達成状況



成果指標の達成状況においては、「5-(5)産業振興を担う人材の育成」において、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化、高度化に対応できる人材の育成や、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築、耐震技術者等の育成を行う取組等を行った結果、成果指標の達成率が最も高くなった。

また、「5-(6)地域社会を支える人材の育成」においては、「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約9割が基準値を上回ったことから、一定の取組推進の成果が確認できた。本基本施策においては、医師や看護師、消防職員、救急救命士、介護・福祉人材等といったエッセンシャルワーカーの育成を目的としていることから、県民生活を支える人材の育成の着実な前進が確認できた。

一方で、「5-(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進」を図る施策については、「多様な体験活動に参加した青少年の数」や「県民一人当たりの図書貸出冊数」、「社会教育施設利用者数」等、成果指標の6割がコロナ禍による活動制限等により、「横ばい・後退等」となった。

将来像全体においては、目標とするすがたにおける県民満足度は向上しているが、成果指標の達成は2割程度に留まっていることから、ウィズコロナの状況に対応しつつ、施策効果を高められるよう施策を推進する必要がある。

■ 基本施策5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【基本施策の目的】

家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	30.8% (R3年県民意識調査)	A

- 「子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること」については、地域教材や地域人材等を活用した、しまくとぅば等沖縄の文化・芸術への関心を高める学習環境作りや学習支援を行った結果、県民満足度の向上が図られた。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	2	0	1	1
イ 家庭・地域の教育機能の充実	3	1	0	2
合計	5	1	1	3

(20%)

(20%)

(60%)

- コロナ禍の影響により、「横ばい・後退等」が6割となった。
- 「ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成」については、「多様な体験活動に参加した青少年の数」や「学校支援ボランティア参加延べ数」において、コロナ禍の影響を受け、CGC運動や学校・家庭・地域の連携推進事業といった各種取組で活動制限が生じたことから、目標の達成に至らなかった。
- 「イ 家庭・地域の教育機能の充実」については、「県民一人あたりの図書貸出冊数」や「社会教育施設利用者数」においては、コロナ禍により、県立図書館の臨時休館や公民館、青少年教育施設等の活動制限に繋がり「後退」となったが、「家庭教育支援コーディネーター配置市町村数」において、「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びあいの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した結果、目標を達成した。

■ 基本施策5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【基本施策の目的】

島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かす社会を目指す。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	24.1% (R3年県民意識調査)	A
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること」については、県立離島児童生徒支援センターの新設や、中高生の通学費支援、離島・へき地における情報環境の整備等を継続的に行ってきた結果、県民満足度の向上が図られた。
- 「生涯を通して学習する機会が得られていること」については、県民の学習ニーズに対応した学習機会、学習情報の適切な提供により、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 教育機会の拡充	4	1	3	0
イ 生涯学習社会の実現	1	0	0	1
合計	5	1	3	1
		(20%)	(60%)	(20%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の8割が基準値を上回った。
- 「ア 教育機会の拡充」については、「へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合」において、全ての学校でICTを活用した授業実践を行っていることから、目標を達成している。
- 「イ 生涯学習社会の実現」については、「県・市町村の生涯学習講座の修了者数」において、コロナ禍前は目標を上回っていたものの、令和2年度からコロナ禍により、講座の中止や受講者定員数の制限を行ったことから受講者数が大幅減となり、「後退」となった。

■ 基本施策5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【基本施策の目的】

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	25.3% (R3年県民意識調査)	A

- 「社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること」については、実践的な授業づくりのための研修の実施や市町村教育委員会と連携した学校支援訪問等の取組の結果、教員の指導力向上、授業改善が図られ、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 確かな学力を身につける教育の推進	4	0	4	0
イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	12	1	5	6
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	5	2	3	0
合計	21	3	12	6
		(14%)	(57%)	(29%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約7割が基準値を上回った。
- 「ア 確かな学力を身につける教育の推進」については、全国学力・学習調査における平均正答率の全国との差は、小・中学校とも年々改善しているものの、目標達成には至らなかった。
- 「イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進」については、「横ばい・後退等」の6指標のうち、4指標がコロナ禍の影響によるものであった。「複数年保育を実施する公立幼稚園の割合」は市町村への訪問支援の実施により年々増えているものの、施設面や人材不足等の課題もあり、目標達成に至らなかった。
- 「ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進」については、「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」において、経常経費、老朽校舎の改築等に要する経費及び私立学校が行う特色ある経費等に助成を行うことで、魅力ある私立学校づくりが図られ、定員充足率の目標値を達成している。

■ 基本施策5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【基本施策の目的】

沖縄が世界に開かれた交流拠点形成していくため、沖縄の発展可能性を視野に入れた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
外国語教育が充実していること	8.8% (H21年県民意識調査)	県民満足度の向上	15.5% (R3年県民意識調査)	A
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	17.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「外国語教育が充実していること」については、高校生の継続的な海外派遣等により県民満足度が向上した。
- 「個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること」については、理数科等設置高校や、スーパーサイエンスハイスクールとして指定する取組を継続的に行ったこと等により、県民満足度が向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	5	1	4	0
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	7	1	3	3
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	4	3	1	0
合計	16	5	8	3
		(31%)	(50%)	(19%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約8割が基準値を上回った。
- 「ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進」については、英語力やICT関連資格者数を主な成果指標として設定しているが、「英検準1級取得者数(高校生)」において、目標を達成した。
- 「イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進」については、「県出身日本代表スポーツ選手数」などスポーツ関連の3指標が「横ばい・後退等」となった。指導者の養成確保や、一貫した指導体制の導入遅れ等が要因と考えられる。
- 「ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進」については、3指標で目標値を達成しているが、そのうち、「県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)」については、大学による就職支援により学生の就職活動への意識が高まったことなどにより、目標を達成している。

■ 基本施策5-(5) 産業振興を担う人材の育成

【基本施策の目的】

国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	16.5% (R3年県民意識調査)	A

- 「沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること」については、観光や工芸産業、農業、建設産業等の多分野において、研修や技術講座、後継者育成支援等に継続的に取り組んだことで県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア リーディング産業を担う人材の育成	3	1	1	1
イ 地域産業を担う人材の育成	4	2	1	1
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	2	0	2	0
合計	9	3	4	2

(33%) (45%) (22%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約8割が基準値を上回った。
- 「ア リーディング産業を担う人材の育成」については、「地域通訳案内士登録者数(累計)」において、スキルアップ研修や旅行業者とのマッチング会等、就業機会の確保支援に取り組んだことにより、目標を達成した。
- 「イ 地域産業を担う人材の育成」については、「新規就農者数(累計)」においては、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修及び就農直後の経営安定に向けた支援を行ったこと、「建設産業人材育成数」においては、耐震技術者等の育成を行う取組等により、目標を達成している。
- 「ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成」については、「起業家育成講座等を行う大学等の数」においては、大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開発支援、「スポーツ産業人材育成数(累計)」においては、芝人養成事業やスポーツマネジメント人材育成事業等に取り組んできたが、基準値から前進したものの目標の達成には至らなかった。

■ 基本施策5-(6) 地域社会を支える人材の育成

【基本施策の目的】

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える問題解決や地域活性化に取り組む人材を育成する。

【目標とするすがた】

◆ 目標とするすがたの達成状況

項目名	計画		最終年度	
	基準値	R3年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	達成状況
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (H24年県民意識調査)	県民満足度の向上	16.0% (R3年県民意識調査)	A

- 「地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること」については、医師、看護師、消防職員、救急救命士、介護・福祉人材等の養成や人材育成を図る各種施策を実施したことにより、県民満足度は向上した。

【施策展開】

◆ 成果指標の達成状況

施策展開	成果指標数	達成状況		
		達成	前進	横ばい・後退等
ア 県民生活を支える人材の育成	8	2	5	1
イ 地域づくりを担う人材の育成	1	0	1	0
合計	9	2	6	1
		(22%)	(67%)	(11%)

- 「達成」と「前進」を合わせると成果指標の約9割が基準値を上回った。
- 「ア 県民生活を支える人材の育成」については、「救急隊員における救急救命士数の割合」において、県から各消防本部に対し救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への積極的な派遣を推進したこと等により、目標を達成している。
- 「イ 地域づくりを担う人材の育成」については、「県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数」において、市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ってきたが、大口ボランティア団体の登録未更新に伴う減少やコロナ禍によるボランティア活動の制限等により、目標の達成には至らなかった。

1. 社会経済展望値の状況

計画の展望値とは、将来像実現のため実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次(令和3年度)における沖縄の人口及び社会経済を展望した数値である。

基本計画で定めた展望値である人口、労働力人口・就業者数、県内総生産・一人あたり県民所得の状況は、以下のとおりとなった。

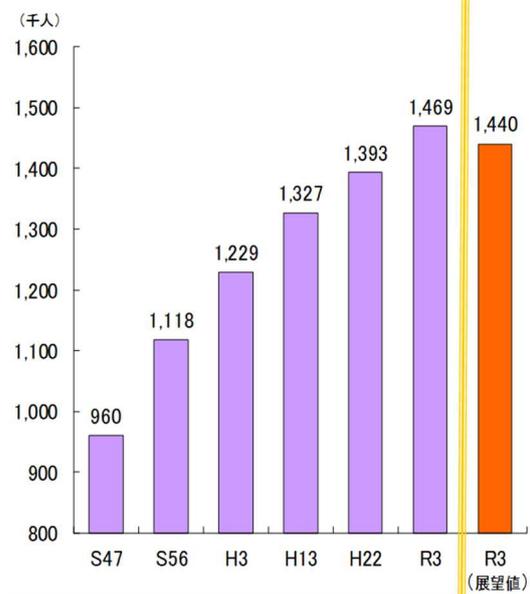
※¹令和3年度実績が未反映のものは推計値で示す。

(1) 人口

- 人口は1,469(千人)となった(R3年12月時点)
- 計画策定時(H22)から人口は約76千人増加した。
- R3展望値である1,440千人を上回る結果となった。

出典：国勢調査、沖縄県推計人口

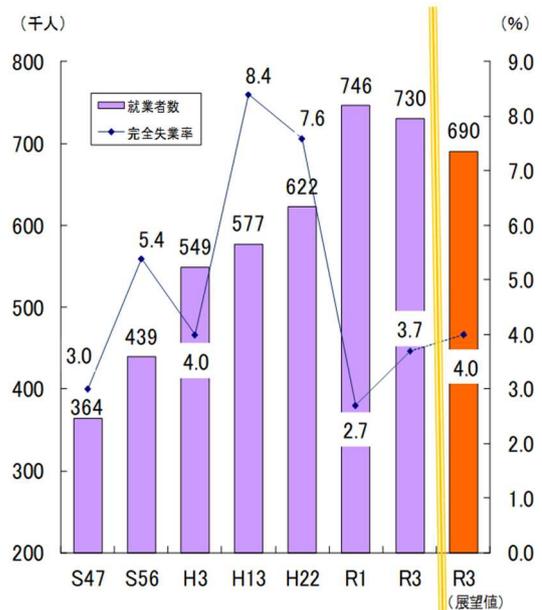
※令和3年の人口については、令和2年国勢調査確報値を基に推計。



(2) 就業者数・完全失業率

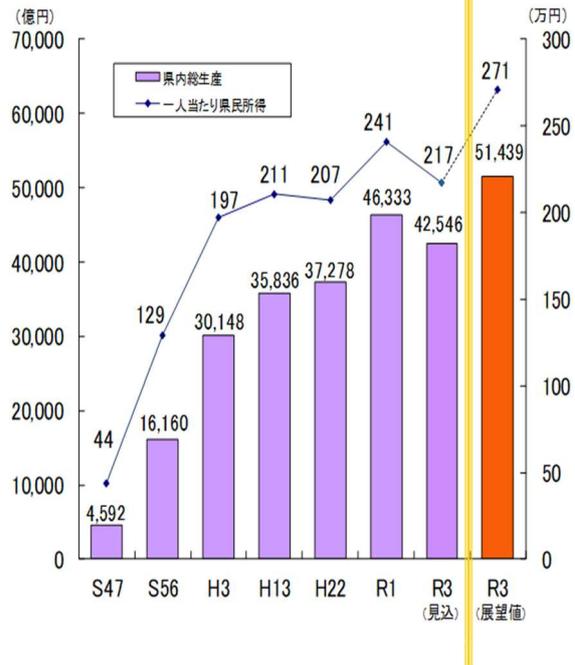
- 就業者数は730千人、完全失業率は3.7%となった。
- 計画策定時(H22)から就業者数は108千人増加し、完全失業率は3.9ポイント低下した。
- 令和元年には完全失業率が復帰後、最も低い2.7%となった。
- 令和2年からはコロナ禍の影響が見られたが就業者数、完全失業率ともにR3展望値を達成した。

出典：労働力調査



(3) 県内総生産・一人当たり県民所得

- 県内総生産は、4兆2,546億円、一人当たり県民所得は217万円となった(R3年見込)
- 計画策定時(H22年)と比較し、県内総生産は5,268億円、一人当たり県民所得は10万円伸張したものの、展望値を下回る結果となった。
- コロナ禍前の平成24年から平成30年の経済成長率については2.6%となり全国1.1%と比べて高い値を示していたが、コロナ禍が大きく影響したため、展望値に到達できなかった。



※県内総生産については、令和元年度県民経済計算「平成27年基準」(令和5年2月時点最新)を基に推計。実質化して検証をする際には、同じ年度基準を用いて算出する必要がある。

(4) 社会経済展望値一覧

- 本計画から計画の策定主体が国から県に移行し、沖縄県の自主性を発揮した施策の展開を図ってきた。
- また、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助、沖縄関係税制に加え、新たに一括交付金制度が導入され、これらの制度を有効に活用し施策を展開したところ、過去の四次に渡る沖縄振興計画では展望値に到達したのは総人口と二次振計の就業者数のみであったが、本計画では総人口に加え、就業者数、完全失業率についても展望値に到達した。

(参考)

	単位	H22 (基準年)	R1 (参考年)	R3 (最終年)	R3 (展望値)
県総人口	千人	1,393	1,456	1,469	1,440
労働力人口	千人	673	746	757	719
就業者数	千人	622	726	730	690
完全失業率	%	7.6	2.7	3.7	4.0
1人当たり県民所得	万円	207	241	217	271
県内総生産	億円	37,278	46,333	42,546	51,439
(実質県内総生産)	億円	(40,451)	(45,242)	(41,137)	(50,706)
第1次産業	億円	662	588	555	1,016
第2次産業	億円	4,202	8,058	7,241	5,474
第3次産業	億円	33,729	38,031	35,036	46,413